

[www.nisshinbo.co.jp](http://www.nisshinbo.co.jp)

A New Phase of Growth with

**NEXT 2015**

**NISSHINBO**

日清紡ホールディングス株式会社

〒103-8650  
東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号  
TEL03-5695-8833 FAX03-5695-8970

**NISSHINBO**

アニュアルレポート 2013

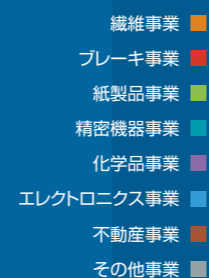
2013年3月期

Printed in Japan

日清紡ホールディングス(株)は、社会の持続的な発展に貢献する「環境・エネルギーカンパニー」として、2018年3月期までに売上高6,000億円超、ROE9%超の達成という長期業績目標を掲げています。

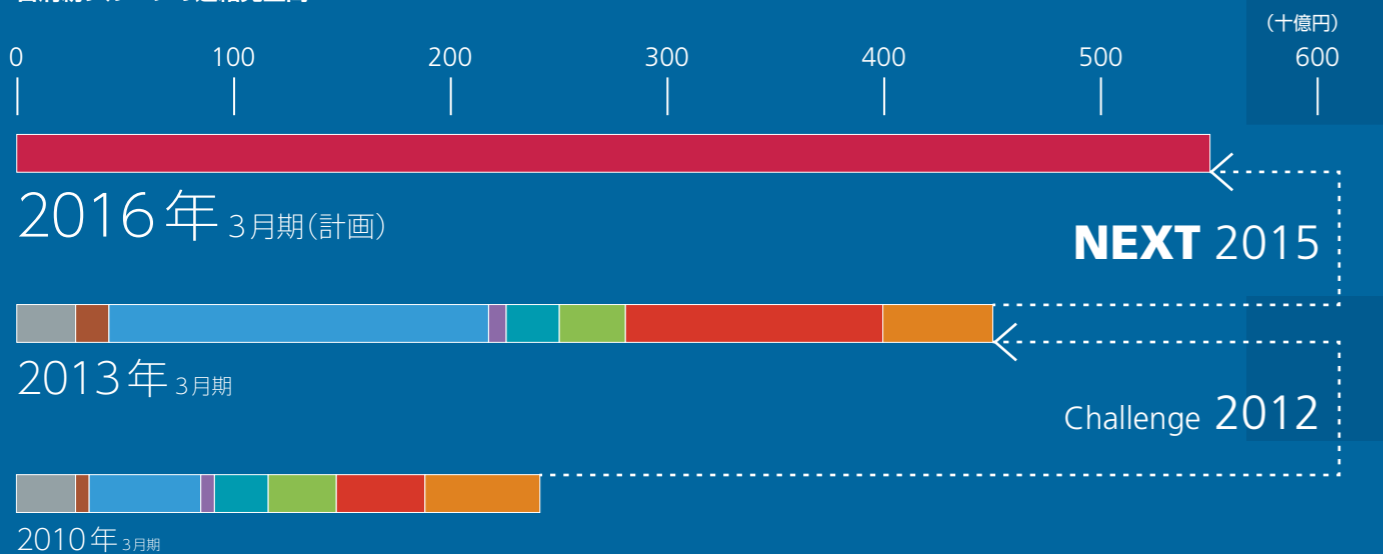
2013年4月には、長期業績目標実現へのマイルストーンである新経営3カ年計画「NEXT 2015」を発表しました。経営基盤の強化、既存事業の構造強化、並びに成長ドライバーである新規ビジネスの育成を基本方針としており、これらを確実に実行し企業価値を高めていきます。

サマリー



## Moving from Challenge 2012 to NEXT 2015

日清紡グループの連結売上高



目次

- 1 フィナンシャルハイライト
- 2 事業多角化の歴史
- 4 経営3カ年計画「NEXT 2015」
- 8 トップメッセージ
- 14 At a Glance
- 16 日清紡グループの事業概要
  - 16 繊維事業
  - 18 プレーキ事業
  - 20 紙製品事業

- 22 精密機器事業
- 24 化学品事業
- 26 エレクトロニクス事業
- 28 不動産事業
- 29 日清紡グループの経営基盤
- 34 取締役一覧
- 35 財務報告
- 58 沿革
- 59 会社概要

## フィナンシャルハイライト

3月31日に終了した会計年度

	(百万円)					(千米ドル)
	2009	2010	2011	2012	2013	2013
<b>業績</b>						
売上高	¥286,167	¥242,409	¥325,555	¥379,340	¥450,693	\$4,744,137
繊維事業	64,392	53,222	57,400	60,964	50,773	534,453
プレーキ事業	49,230	41,046	46,119	47,450	118,849	1,251,042
紙製品事業	34,214	31,536	30,326	30,220	30,524	321,305
精密機器事業	35,602	24,908	32,020	25,191	24,520	258,105
化学品事業	8,059	6,309	7,284	8,258	8,150	85,790
エレクトロニクス事業	60,549	51,699	112,820	169,907	175,308	1,845,347
不動産事業	6,011	6,298	12,437	9,082	15,367	161,758
その他事業	28,110	27,391	27,149	28,268	27,202	286,337
営業利益	408	3,570	19,843	4,170	13,394	140,989
当期純利益(損失)	(1,286)	1,896	11,185	9,416	6,418	67,558

<b>財政状態</b>						
総資産	¥366,858	¥358,110	¥479,852	¥534,584	¥551,933	\$5,809,821
純資産	193,698	193,639	211,557	213,751	242,623	2,553,926

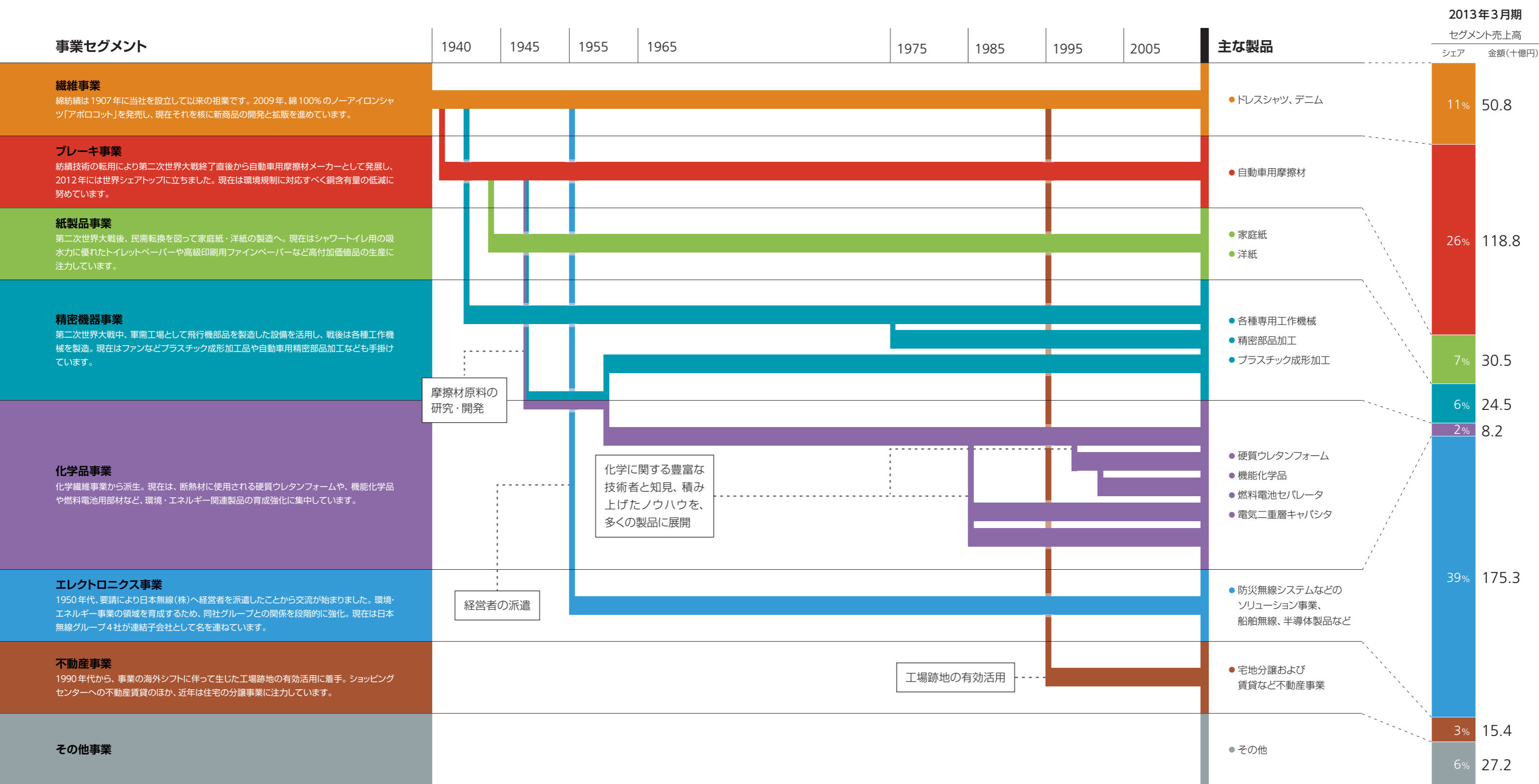
<b>キャッシュ・フロー</b>						
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥11,939	¥27,538	¥16,529	¥12,974	¥34,095	\$358,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	(14,393)	(9,949)	11,591	(57,861)	(10,973)	(115,506)
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,940	(30,347)	703	16,835	(24,073)	(253,400)

<b>1株当たり情報</b>						
当期純利益(損失)	¥(7.08)	¥10.38	¥63.32	¥53.83	¥36.74	\$0.39
純資産	985.19	1,034.04	1,036.80	1,063.19	1,198.67	12.62
配当金	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	0.16

<b>主要な経営指標</b>						
総資産利益率(ROA)	(0.3)	0.5	2.7	1.9	1.2	
自己資本利益率(ROE)	(0.6)	1.0	6.1	5.1	3.2	

注: 当アニュアル・レポートに記載されている米ドル金額は、95円=1ドルの為替レートで換算した数値です。

# 事業多角化の歴史



合計 450.7



# 経営3カ年計画「NEXT 2015」～成長へのインテグレーション～

日清紡ホールディングス(株)は、2013年4月、新しい中期経営計画を発表しました。人間社会の持続的な発展に貢献する「環境・エネルギーカンパニー」として、「2018年3月期までに売上高6,000億円超、ROE9%超」(長期業績目標)の達成を目指す当社グループは、新中期経営計画のもとでさらに成長をし続けていきます。



## NEXT 2015について

今回策定した「NEXT 2015」は、前中期経営計画「Challenge 2012」での「挑戦」に続く「次」の段階として、「環境・エネルギー事業でグローバルな成長戦略を描き、長期業績目標の実現に向けて企業価値を高める3年」と位置付けられたものです。

当社グループは、次世代を勝ち抜くための成長へのインテグレーション(グロー

バル・環境・エネルギー)をテーマに、事業分野ごとの国内外の経営一体化を行うだけでなく、事業分野を超えた統合を目指していきます。さらに継続的な収益確保とさらなる成長を果すための強靱な経営体質への変革とともに、新規事業の育成・拡大やM&Aも活用した積極的な経営を進め、グローバルに戦うことができ、かつ真に存在感のある「環境・エネル

ギーカンパニー」の実現を目指します。これら施策を通じて各事業の収益力を向上させることにより、最終年度(2016年3月期)の業績目標である売上高5,500億円、営業利益240億円を実現します。また、株主還元については、年間15円の普通配当を基本とし、収益の向上に応じた増配などの利益還元を行います。

## NEXT 2015の基本方針と重点施策

「NEXT 2015」の目標を実現すべく、当社グループでは三つの基本方針とそれぞれの重点施策を策定しました。

第一の方針は事業構造の強化です。各事業で収益力の改善を行い、グローバルな競争力を強化します。日本無線(株)を中心としたエレクトロニクス事業では、成長戦略を遂行し、グローバルレベルでのコスト構造改革を実施します。またプレーキ事業では、2011年に買収したTMD

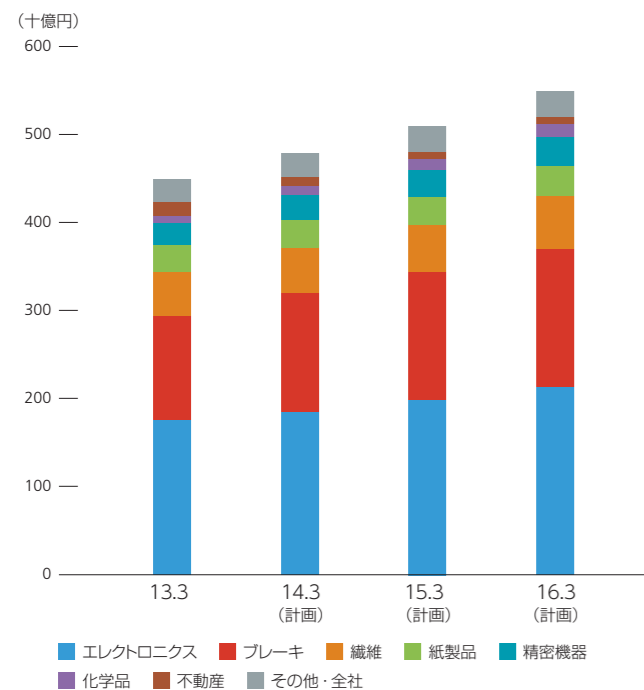
Friction Group S.A.の収益力を回復させる一方、成長著しいアジア市場での生産力を増強します。さらに繊維・紙製品・精密機器・化学品事業においても、グローバル化を加速し、収益力を強化していきます。

第二の方針は成長ドライバーを育成し、環境・エネルギー事業を加速することです。既存事業からの収益を積極的に投入し、燃料電池セパレータや電気二重層キャパシタなどの早期事業化を図ります。

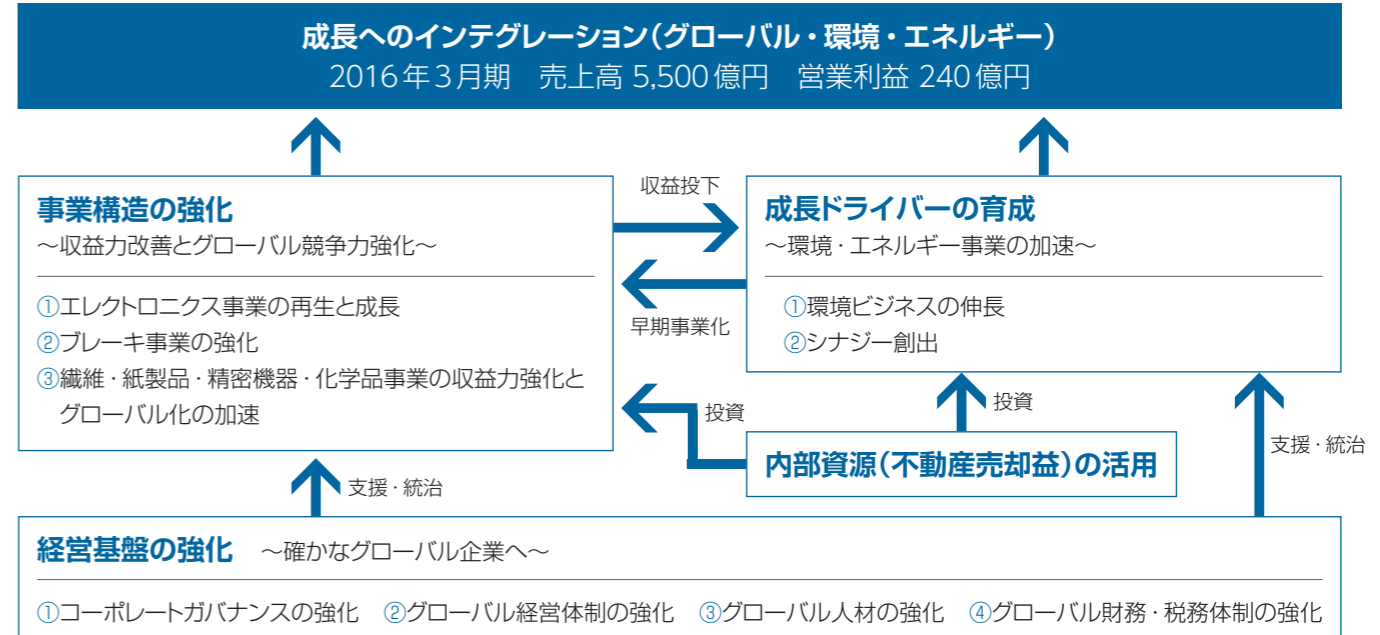
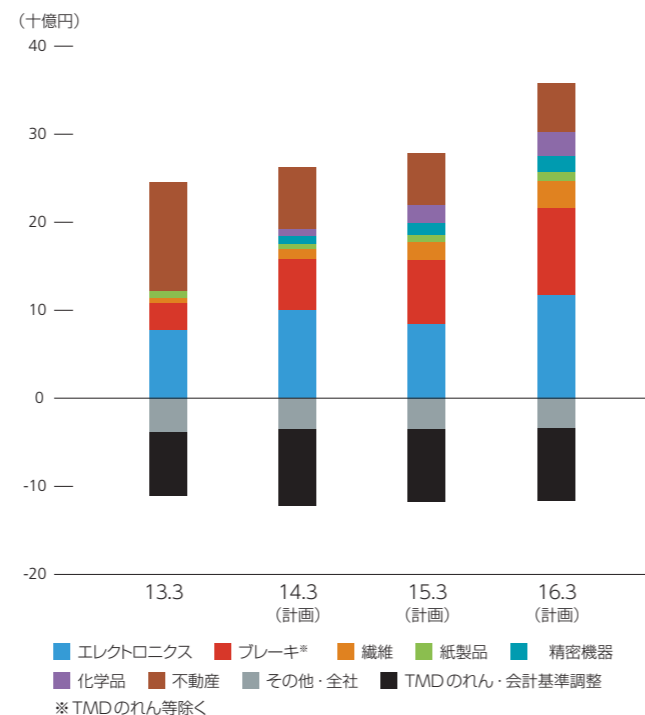
また、スマートファクトリーなど各事業のシナジー創出を進展させます。

第三の方針は、確かなグローバル企業へ向けて経営基盤を強化することです。コーポレート・ガバナンスを強化し、人材を採用・育成し、財務・税務に関する世界的な体制を強化します。グローバルな経営体制を構築して、各地域の事業を支援します。

NEXT 2015 セグメント別売上高



NEXT 2015 セグメント別営業利益





## ■ ■ ■ エレクトロニクス事業の再生と成長 →

### 日本無線(株)を中心とした事業再編

無線通信技術を核に事業展開している日本無線(株)を中心に、事業関連性の高い長野日本無線(株)、上田日本無線(株)の3社において、新たな成長の基盤となる戦略的かつ抜本的な構造改革を断行します。これら3社で成長戦略を共有することにより、グループ経営基盤を強化し、飛躍的な事業展開を図ります。

成長戦略としては、国内からアジアなどの新興国市場へ生産・販売をシフトし、東南アジア諸国向けの防災無線システムなど、海外事業を拡大します。また、情報通信技術・センサー技術の革新により、今後期待されるスマート化社会への発展に貢献します。

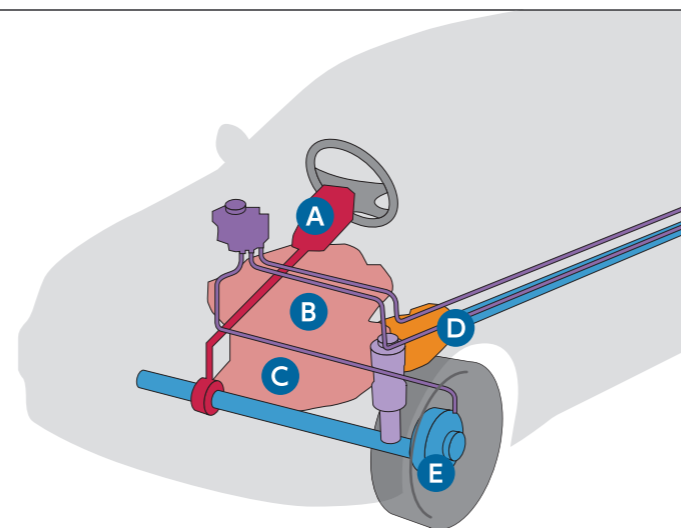
一方、グローバルレベルでのコスト構造改革として、日本無線(株)の三鷹製作所を閉鎖し、長野日本無線(株)と上田日本無線(株)の生産拠点もしくは海外生産子会社に移転します。長野には先端技術センターを設立し、中国では広東省深圳にある長野日本無線(株)の子会社を活用して、本格的な海外生産拠点を立ち上げます。また、3社による購買一元化・海外部品の調達拡充・物流体制の見直しを行い、最適な体制まで人員を削減します。三鷹製作所の跡地は売却し、構造改革の資金を調達します。



### 新日本無線(株)の成長戦略

主に半導体事業を行っている新日本無線(株)では、新規市場の開拓に注力します。これまで依存度の高かった家電向け以外に、情報端末向け、無線通信機器向けの製品を強化しつつ、採用が増えている車載用ICの開発に一層注力していきます。

- A 操舵系**  
(センサーの信号増幅ほか)
- B 吸気/排気系**  
(センサーの信号増幅ほか)
- C エンジン周辺**  
(センサーの信号増幅ほか)
- D 駆動系**  
ミッション/アクセル
- E 制御系**  
ABS/クルーズ



## ■ ■ ■ ブレーキ事業の強化 →

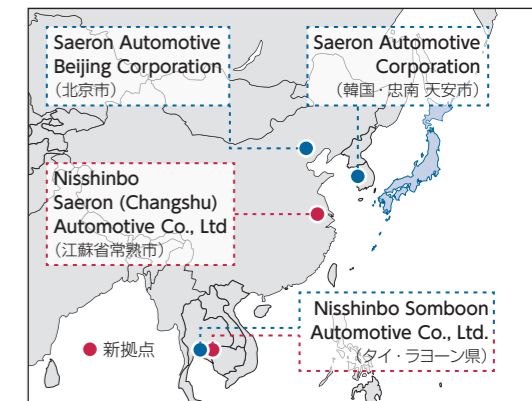
世界の自動車需要は、アジアなどの新興国を中心に今後も拡大が予想されます。開発力の向上と積極投資により、世界No.1 摩擦材メーカーとしての真価を發揮します。

日清紡ブレーキ(株)では、中国江蘇省常熟市の子会社が2013年4月本格的に量産品の出荷を開始しました。また、タイの生産拠点を拡充し、増加する需要に

えます。タイの新工場は2014年1月に生産を開始し、中期経営計画の最終年度には稼働が本格化し、収益貢献する見込みです。

さらに、欧州の景気低迷によって収益が低下したTMD社の収益力回復に取り組みます。コスト構造改革を継続的に実施し、収益体質への早期復活を目指します。

### アジアに拡大する生産拠点



## ■ ■ ■ 繊維・紙製品・精密機器・化学品事業の体質強化とグローバル化の加速 →

生産・販売体制のアジアシフトを加速させます。また、M&Aや協業により、収益体質の強化を図ります。

**繊維事業:** インドネシア・中国を中心としたグローバル事業体制を強化し、「アポロコット」ブランドの拡販を進めます。

**紙製品事業:** 高付加価値商品へのシフトを強化し、グローバルレベルでの紙加工品事業の協業を推進します。

**精密機器事業:** 太陽光ビジネスは事業再構築の遂行により収益力を回復させ、プラスチック成形加工では、世界需要を取り込むべく、生産・販売のグローバル展開を加速します。

**化学品事業:** 需要拡大に対応すべく、機能化学品事業におけるバイオプラスチック向け改質剤の増産・販売体制を構築します。



## ■ ■ ■ 環境・エネルギー事業の加速 →

当社グループは前中期経営計画から引き続き、環境・エネルギー分野の新規事業で「環境・エネルギーカンパニー」としてのさらなる成長を目指しています。

特に、燃料電池セパレーターでは、国内家庭用での市場シェアNo.1の実績を活かし、定置用、そして自動車用途への展開を推進します。また電気二重層キャパシタでは、産業機械・建設機械用途から自動車用途にシフトし、事業拡大を図ります。

さらに、グループ会社を横断して協業を推進し、レーダー、センサーなどの車載製品や「カルボジライト」など独自素材を活用した電子部品などで、次世代の成長基盤となる新しい製品・サービスの創出を図ります。2012年10月には、当社グループのエレクトロニクス、ケミカル、メカトロニクスの技術を融合したスマートファクトリーの実証実験施設をオープンさせました。





## 日清紡グループの 新たな飛躍に向けて

2013年6月に社長に就任いたしました河田正也です。前任者の鶴澤現会長の後を引き継ぎ、2018年3月期までに売上高6,000億円超、ROE9%超という長期業績目標の実現に向けてまい進します。また、環境・エネルギー事業を推進することで、当社グループのグローバルなプレゼンスの向上に一層注力していきます。

## 2013年3月期の業績

**厳しい事業環境でしたが、エレクトロニクスの業績が大きく改善しました。**

当期の業績は、売上高が前期比18.8%増の4,506億円、営業利益が前期比221.1%増の133億円、当期純利益は前期比31.8%減の64億円となりました。

当期は売上高において、2011年11月に買収したTMD Friction Group S.A.の業績が通期貢献となったため、大幅な増収となりました。

営業利益は、前期大きな損失を計上した新日本無線(株)が事業構造改革の成果から黒字回復し損益が改善したことや、同じく前期大きな損失を計上した日本無線(株)が防災無線システムなどソリューション事業の好調で復調したこと、また不動産事業での名古屋工場跡地の

大型分譲などが、TMD社の業績不振や同社の買収に伴い生じた費用負担を吸収したことから、前期比約3倍増と大幅増益となりました。なお、当社ではTMD社買収に伴うのれんを、継続性を尊重し保守的に期間5年で償却しています。

しかし、当期純利益は、TMD子会社発行の社債の一部を買い戻したことに伴う社債発行費の償却や償還損などの特別損失の発生、税負担の増加、日本無線(株)と新日本無線(株)の黒字化による少数株主損益の変動の影響などの要因により、前期比減少となりました。

## 「Challenge 2012」から「NEXT 2015」へ

**「NEXT 2015」は、当社グループを真のグローバル企業へと成長させるべく、テーマを「成長へのインテグレーション」としました。**

当社グループでは、2013年4月に新中期経営計画「NEXT 2015」を発表しました。この計画は、前中期経営計画「Challenge 2012」を受けて、事業構造の強化と成長ドライバーの育成を行い、2018年3月期の長期業績目標である売上高6,000億円超、ROE9%超の達成に向け、当社の企業価値の向上を図るものです。

過去3年間の経営計画である「Challenge 2012」では、2010年に日本無線(株)と長野日本無線(株)を、2011年にTMD社を当社グループに加えたことにより、売上高を飛躍的に向上させることができました。

また、繊維事業や精密機器事業などにおいて海外生産体制を構築したことで、当社グループの収益構造を改善し、グローバルな飛躍の足掛かりをつくることができましたと言えます。

不動産事業では、「Challenge 2012」の3年間で360億円超の売上、290億円を超える営業利益を計上し、当社グループの成長を財務的に支えました。

一方で、期間中の経済環境は、東日本大震災やタイの洪水といった自然災害、超円高やユーロ危機などの経済的逆風、中国・韓国との政治的緊張など、極めて厳しい



状況下での舵取りを余儀なくされたこともあり、当初想定した営業利益を達成することはできませんでした。特に、大型買収により当社グループの一員となった、日本無線(株)とTMD社が、収益面で潜在的な実力を発揮できていないことが、経営課題として残りました。

「NEXT 2015」は、こうした課題を克服し、当社グループを競争力ある真のグローバル企業へと成長させるべ

く、テーマを「成長へのインテグレーション」としました。インテグレーションとは、各事業における国内外の経営一体化と事業分野を横断した連携強化の二つを意味します。インテグレーションを推進して継続的な収益を確保し、強靱な経営体質へと変革するとともに、環境・エネルギー事業を育成・拡大して、次世代の成長ドライバーとしていきます。

## NEXT 2015

テーマ： 「成長へのインテグレーション」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業分野ごとの国内外の経営一体化</li> <li>● 事業分野を超えた統合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 継続的な収益確保と強靱な経営体質への変革</li> <li>● 環境・エネルギー事業の育成・拡大</li> </ul>
	<b>2013年3月期実績</b>	<b>NEXT 2015目標 2016年3月期</b>
売上高	4,506 億円	5,500 億円
営業利益	133 億円	240 億円

## エレクトロニクス事業の構造改革

### 環境変化の影響を受けやすい収益構造という経営課題を克服します。

「NEXT 2015」を成功に導く大きな鍵は、エレクトロニクス事業の再生と成長です。主要な四つの事業会社のうち、日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)は、いずれも無線機器関連の製品が中心で業態が似ているため、最大の規模を持つ日本無線(株)を中心に

3社が一体的に、購買の一元化や物流体制の効率化など、構造改革を実施しています。

日本無線(株)は前期に大きな営業損失を計上しましたが、その後事業環境の好転もあり、当期の業績はすでに黒字化しています。しかし、環境変化の影響を受けやす

い収益構造という経営課題を克服するため、当社グループでは日本無線(株)の生産機能を三鷹製作所から移転することを決定しました。同社の今後の生産機能は、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)の国内工場、さらには長野日本無線(株)の中国・深圳の生産子会社を増強した新工場が担うこととなります。三鷹の工場跡地は売却し、構造改革の資金を調達します。これら構造改革の実施に伴い、2014年3月期の決算に、人員削減に伴う特別退職金などの特別損失を計上する予定です。

エレクトロニクス事業は、当社グループ最大の事業セグメントであり、今後のセグメント横断型の技術・事業の統合の核となります。日本無線(株)の持つ無線通信の技術は、発展を続けるアジア市場での新たな展開が可能



なほか、当社グループの他の事業が持つ技術と組み合わせることにより、スマート化社会への貢献など、大きな潜在力を持っています。

## さらなるグローバル化へ

### 海外でも通用する人材の採用や財務・税務など支援体制の充実を図ります。

当社グループ全体のグローバルプレゼンスの向上も、「NEXT 2015」の大きなテーマです。前中期経営計画では、繊維、ブレーキ、精密機器、エレクトロニクスなどの事業で、海外生産力を大幅に向上させ、海外での一層の事業展開の基盤を構築しました。ブレーキ事業など一部を除いて、当社グループの海外販売が本格化するのはいからです。アジアの新興国を中心に、アポロコットを始めとする当社の高品質製品を、グローバルに拡販していきます。

そのためには、海外のグループ会社に対する経営管理と支援の強化が必要です。「NEXT 2015」では、海外で

も通用する人材の採用・育成や財務・税務など支援体制の充実を図り、潜在力の大きな海外市場での事業拡大を加速します。

TMD社の買収により、すでに世界最大のメーカーとなったブレーキ事業では、TMD社の収益回復を急ぎます。新たな販売網を活用するとともに中国での自動車需要を取り込み、コスト削減を推進して、継続的な利益確保に努めます。また、中国・タイでの増産体制を整え、自動車販売台数の世界的な伸びに対応しています。

## 環境・エネルギーカンパニーへの道

### 環境・エネルギー関連の事業が、当社の今後の主力事業となります。

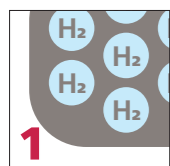
ここまで述べたように、当社の既存事業は収益力の改善とグローバル展開の促進により、さらなる成長を図ります。一方で、当社グループでは、社会に貢献する「環境・エネルギーカンパニー」をスローガンとして掲げ、将来的な成長ドライバーを育成しています。

当期は、バイオプラスチック向けの改質剤「カルボジライト」が大きく伸長し、一層の増産体制を敷いています。供給過剰に苦しむ太陽光発電事業では、製造設備に加え、材料ビジネスや設置事業を開始し、設置事業については、現在、当社グループの徳島事業所に、1.75メガワットの太陽光発電所を建設中で、2013年8月に完成する予定です。

自動車の低燃費化に貢献する電気二重層キャパシタは、大手自動車メーカーのハイブリッドレーシングカーに採用され、その高いポテンシャルが証明されました。また、燃料電池車の重要なキーコンポーネントとなるカーボンセパレータも、燃料電池車の実用化の進展を見据えつつ、将来が楽しみな製品です。

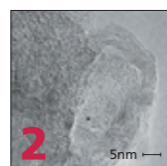
さらに、完全人工光によるいちごの栽培は、品質の優位性や事業採算性が確実に増えてきたため、徳島事業所での1万株の実験段階を終え、静岡の事業所とあわせて17万株まで設備を拡充しました。

### 燃料電池普及への日清紡グループの取り組み



#### 水素吸蔵カーボン

燃料電池自動車の水素タンクは、高圧が技術・コスト面のハードルです。「水素吸蔵カーボン」は水素を吸蔵してタンク内の圧力を低減させることで、安全性が高く低コストの水素タンクを実現します。



#### カーボンアロイ触媒

「カーボンアロイ触媒」は、資源供給国が偏在している白金と同等以上の触媒性能（開放電圧や出力密度など）を、白金と比べ低コストで実現する可能性があります。



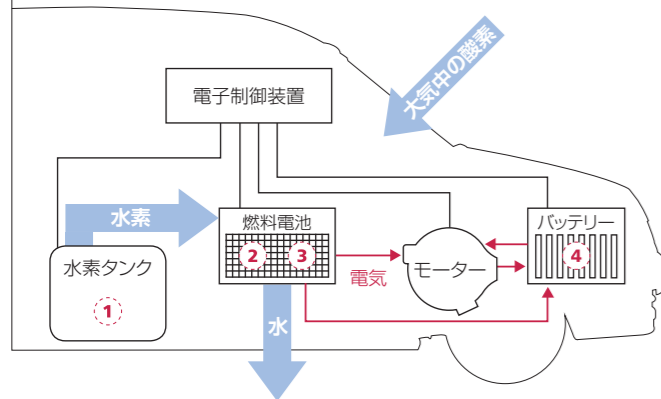
#### カーボンセパレータ

「カーボンセパレータ」は耐腐食性に優れ、家庭用のPEFC（固体高分子形燃料電池）では、圧倒的な市場シェアを誇ります。



#### 電気二重層キャパシタ

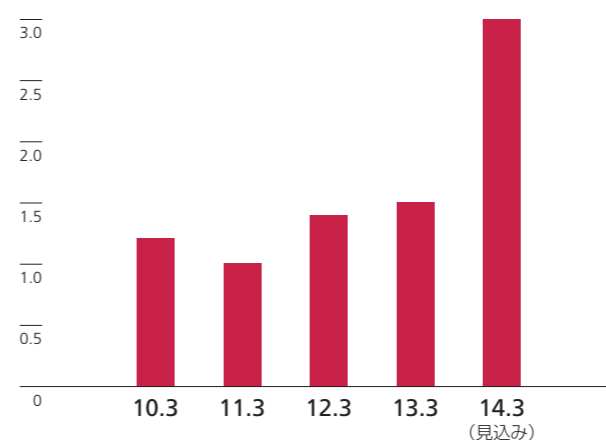
「電気二重層キャパシタ」は、発火しないため極めて安全です。また、百万回単位で充放電が可能で半永久的に使用できるという特性を持った蓄電デバイスです。



2012年より実証実験の施設を一般公開しているスマートファクトリーも含め、こうした環境・エネルギー関連の事業が、当社の今後の主力事業として企業価値の向上に貢献していきます。

### カルボジライトの売上高

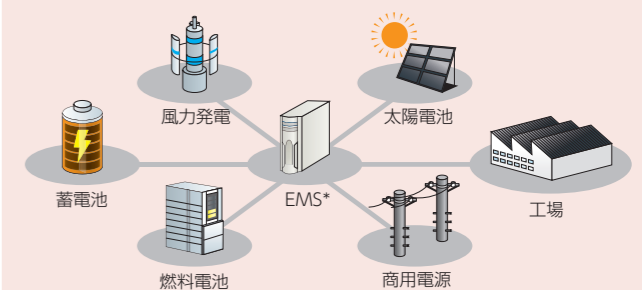
(十億円)



### スマートファクトリーへの取り組み

当社グループでは、徳島事業所にてスマートファクトリーの実証実験を開始しています。当該設備は、太陽光発電・風力発電・燃料電池などの発電システム、電気二重層キャパシタを使った蓄電システム、そして電力ロスの原因となる直流/交流の変換をなくす高電圧直流給電システムや電力を監視・制御するエネルギーマネジメントシステムで構成されています。

徳島事業所では、7,840枚の太陽光パネルを設置して、1.75メガワットのメガソーラー事業も開始します。同施設は2013年8月完成予定です。



\*Energy Management System

## 株主の皆さまへ

### 「NEXT 2015」を成功させ、安定利益の底上げを図ります。

「NEXT 2015」における経営戦略を着実に遂行することにより、私は2018年3月期の長期業績目標の達成が見えてくると確信しています。一方で、日本無線(株)、TMD社と大型M&Aを2件実施した結果、当社グループの財務レバレッジが若干高まっています。今後は自己資本の充実も勘案し、財務面からも盤石な経営を目指していきます。

当社では、1株当たり年間15円の安定配当を基本として、安定利益の底上げと収益の向上に応じて、将来の増配などの株主さまへの利益還元而努力まいります。

株主の皆さまには、今後とも変わらぬご支援をどうかよろしくお願いいたします。

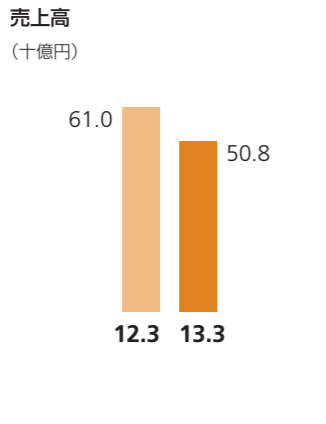
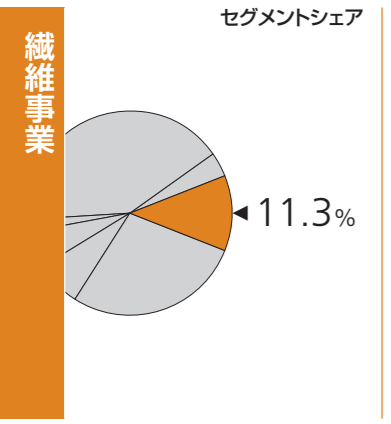
2013年6月  
日清紡ホールディングス株式会社  
代表取締役社長

河田正也



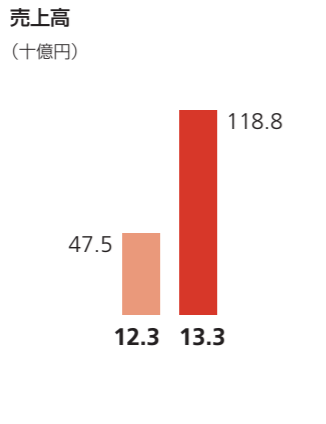
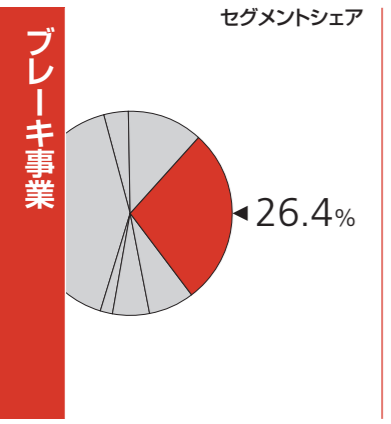


日清紡グループには、繊維、ブレーキ、紙製品、精密機器、化学品、エレクトロニクス、不動産の7つの事業があります。祖業である綿紡績の製造技術や各種経営資源をもとに、さまざまな事業へと多角化し、それぞれの分野で顧客ニーズに応える付加価値の高い製品を提供しています。



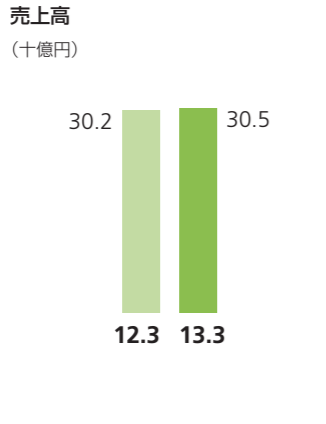
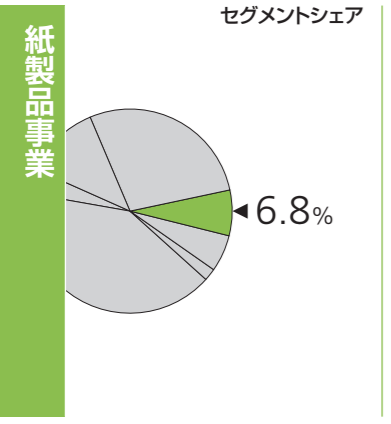
主力は天然素材を活かした綿製品。「Made by Nisshinbo」の高品質で、ドレスシャツやデニム、ユニフォームなどを世界に供給しています。

- シャツ：ドレスシャツ、カジュアルシャツ、および生地
- テキスタイル：ユニフォーム地、カジュアル地
- デニム：ジーンズ製品、および生地
- その他



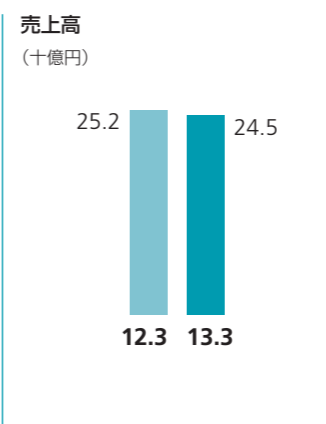
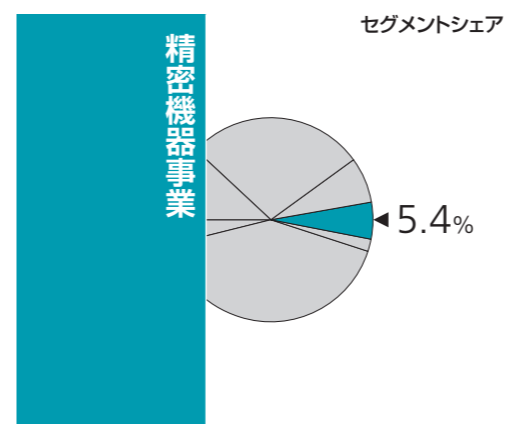
日清紡グループは自動車用ブレーキ摩擦材の世界シェアNo.1メーカーです。2011年に欧州最大手TMD Friction Group S.A.を買収したことで、北米、韓国、タイ、中国、欧州、南米、南アフリカと主要な摩擦材市場を網羅し、真のグローバルプレーヤーとして拡大中です。

- 摩擦材：ディスクパッド、ブレーキライニング
- アッセンブリー製品：ドラムブレーキ製品



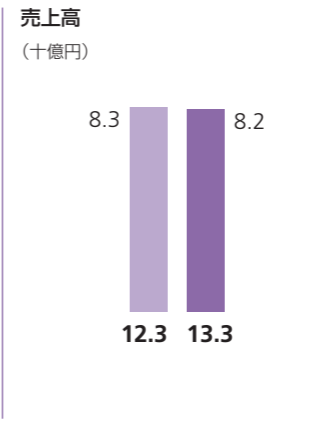
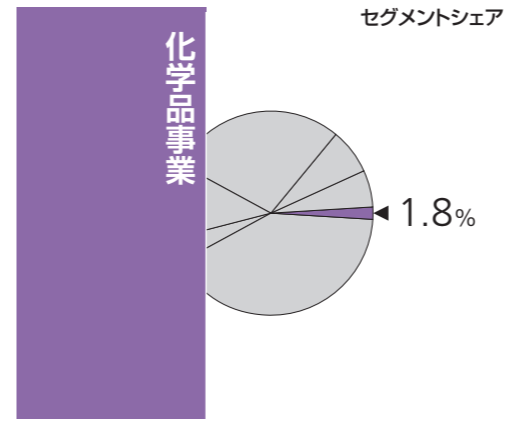
トイレットペーパーなどの家庭紙、パンフレットなどに使用される洋紙、電報などの紙加工品と、身近で高付加価値な製品をお届けしています。

- 家庭紙：トイレットペーパー、ティッシュ（パルプ・再生紙）、キッチン関連製品
- 洋紙：ファインペーパー、合成紙
- 紙加工品：電報製品、高級パッケージなど



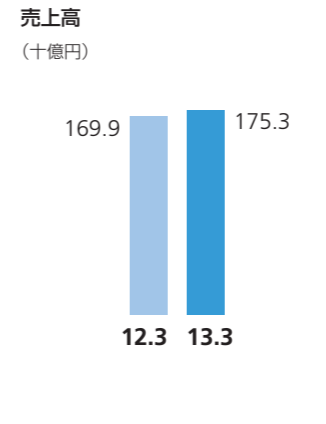
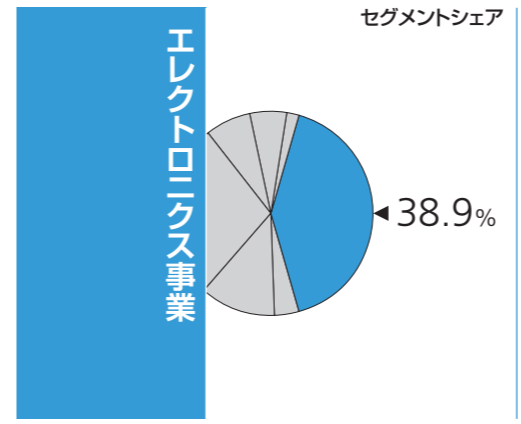
各種専用工作機械や空調機器用ファン、また自動車用精密部品加工など、磨き抜かれたメカトロニクス技術で幅広く事業を展開しています。

- 各種専用工作機械、LED実装装置、太陽光発電関連ビジネス
- 精密部品加工
- プラスチック成形加工



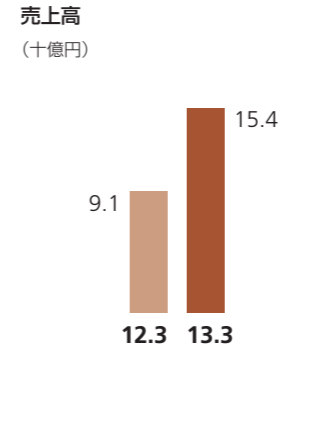
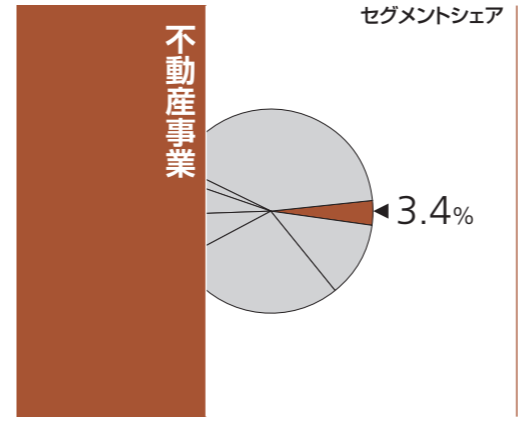
バイオプラスチック製造のための添加剤「カルボジライト」、燃料電池用セパレータなど、環境・エネルギー関連ビジネスにおいて次代を担う将来性豊かな製品を手掛けています。

- 高機能性樹脂素材「カルボジライト」
- 燃料電池セパレータ
- 電気二重層キャパシタ
- 硬質ウレタンフォーム
- ウレタンエラストマー「モビロン」
- カーボン製品



2010年に無線通信機器のパイオニアである日本無線（株）を連結子会社化し、同社の優れた制御技術をグループ内に取り込み、エネルギー事業領域の育成・強化を図っています。

- 防災無線システムなどのソリューション事業
- 各種半導体製品
- 情報通信装置・機器
- 電源装置・電子部品
- マイクロ波関連製品



事業構造改革の進展に伴い生じた工場跡地などの不動産を有効活用し、日清紡グループの成長を支える財務基盤の形成に貢献しています。

- 賃貸：ARIO 西新井他
- 分譲：旧針崎工場跡地、旧川越工場跡地



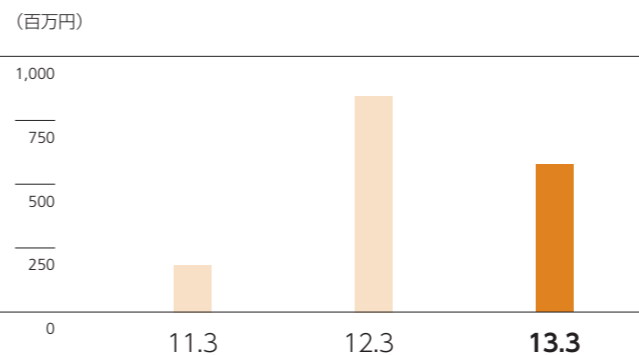
## 日清紡テキスタイル株式会社

当事業は、1907年の日清紡の創業以来、高い技術と品質で日本の繊維業界をリードしてきました。紡績・織／編・加工・縫製分野に展開し、開発から生産に至るまで、世界トップクラスの技術を有しています。インドネシア・中国・インドなどの海外拠点を一層拡充し、アポロコットブランドをグローバルに拡販していきます。

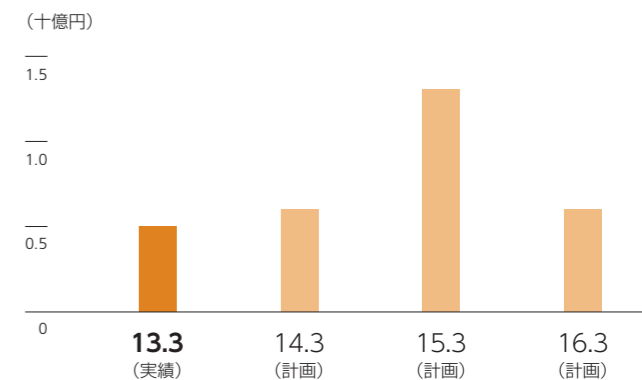
### セグメント営業利益の内訳

(百万円)	11.3	12.3	13.3
国内	(800)	847	287
海外	822	76	126
内部消去	161	(83)	161
合計	184	840	575

### セグメント営業利益



### 設備投資計画



### 2013年3月期の業績概況

繊維事業の2013年3月期の業績は、売上高が50,773百万円(前期比16.7%減)、営業利益は575百万円(前期比31.6%減)となりました。当期は、海外拠点の整備を進めグローバルなオペレーションを強化し、アポロコットを核とする新商品の開発と拡販などを進めました。しかし国内は、前期堅調であった需要が概して低調に推移しました。海外は、主力のインドネシアにおいて、原料高の影響が長引きましたが、回復の傾向が表れてきています。また、前期不振を極めたブラジルは業績を回復し黒字へと転換しました。中国では国内向けおよび欧州向け販売の減少などの影響により、販売減となりました。

海外生産拠点においては、中国の先染めシャツ地加工工場が本格的に生産を開始したほか、インドネシアの縫製会社が前期のシャツ工場のライン増設に続き、ユニフォーム工場を建設し、生産を開始しました。また、インドネシアのデニム生地製造会社の操業も拡大しています。

一方、研究開発面では、上記のアポロコット以外にストレッチ性に優れた不織布やニット素材、色落ちした部分が7色になるデニムといった新商品の開発を推進しました。

### 「NEXT 2015」における今後の事業戦略

繊維事業では、前中期経営計画「Challenge 2012」のもと、生産の海外移転を推進し、事業の再構築をグローバルに実施した結果、2011年3月期に黒字転換し、それ以降は黒字体質が定着しています。また、当社独自の加工技術によるアポロコットは、ビジネスシャツだけでなく、ハンカチ、ビジネスパンツ、ビジネスニットシャツと続々とバリエーションを広げています。さらに、デニムや不織布、モビロンなどにおいても新素材の開発を積極的に推進しています。

新中期経営計画「NEXT 2015」では、2016年3月期に売上高600億円、営業利益30億円を目指し、グローバル事業体制を強化します。インドネシアの主力2社やデニム生地製造会社、中国の先染めシャツ地加工工場の生産を拡大し、欧米向けを中心に、海外販売も伸張させます。

また、アポロコットブランドの拡販にも注力します。ビジネスシャツは性能をさらに進化させ、ハンカチは婦人物にも拡販します。ビジネスパンツは種類を増やしていきます。展開アイテムもジャケット、白衣などへと拡大させていきます。



綿100%ノーアイロンシャツ  
「アポロコット」





日清紡ブレーキ株式会社 / TMD Friction Group S.A.

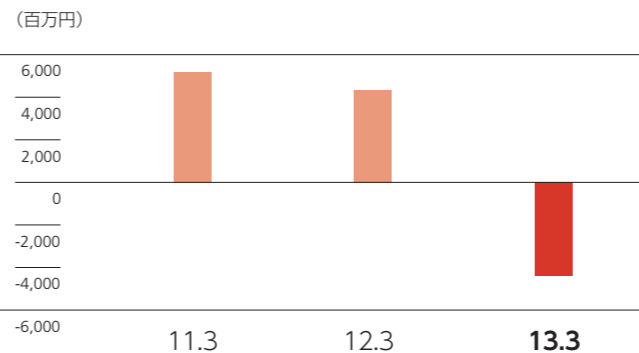
当事業は、自動車のブレーキシステムのキーパーツとなる摩擦材の分野で、世界トップクラスの開発力を有し、製品をグローバルに供給しています。2011年11月にはルクセンブルクのTMD Friction Group S.A.を買収し、世界最大の摩擦材メーカーとなりました。摩擦材業界のグローバルリーダーとして、世界の自動車メーカーの最適調達ニーズに対応していきます。

セグメント営業利益の内訳

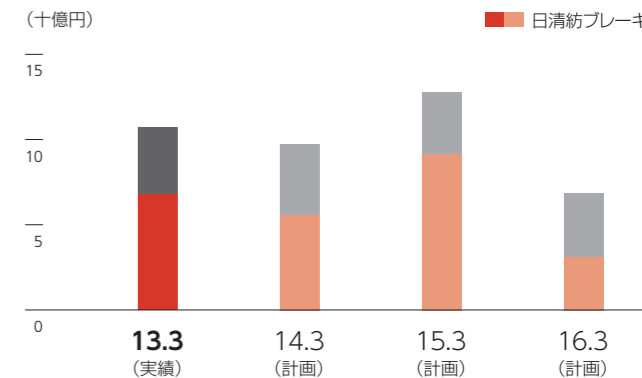
(百万円)	11.3	12.3	13.3
NISB* ー国内	2,751	2,615	1,732
NISB ー海外	2,279	1,788	2,158
TMD	—	—	(941)
TMD 買収関連費用	—	—	(7,284)
内部消去	61	(149)	34
合計	5,090	4,254	(4,302)

※日清紡ブレーキ株式会社

セグメント営業利益



設備投資計画



2013年3月期の業績概況

ブレーキ事業の2013年3月期の業績は、売上高が118,849百万円(前期比150.5%増)、営業利益は△4,302百万円(前期比8,556百万円減、TMD社ののれん償却△5,078百万円と会計基準の調整処理△2,205百万円を含む)となりました。

日本国内では、上半期は東日本大震災後の復興需要や政府によるエコカー補助金の影響で受注増となりましたが、下半期は9月以降の補助金の終了に加えて、中国での日本車販売台数が急減し、通期では減収・減益となりました。海外では、アジア・北米での受注が堅調に推移し、新たにTMD社が連結対象に加わったことから、大幅な増収となりました。損益は、欧州自動車市場不振によりTMD社の損益が予想を下回ったことに加え、TMD社買収に伴い生じたのれんと日欧で異なる会計処理の修正などにより、大幅に悪化しました。しかし、一方で海外の生産能力の増強は順調に進んでいます。2012年5月には中国の日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司の工場が竣工し、2013年1月から出荷を開始しました。また、タイのNisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.では、2012年11月に第二拠点の建設を開始しました。

「NEXT 2015」における今後の事業戦略

ブレーキ事業では、前中期経営計画「Challenge 2012」のもと、グローバル最適供給体制を構築するため、国内・海外全拠点での生産体制の充実を進めてきました。また、開発については、銅規制\*への対応に注力しています。銅規制に対応する摩擦材の研究・開発を専門とするグループを編成し、グローバルR&D会議などを通じて、各国開発拠点間の情報共有を行っています。日清紡ブレーキ(株)とTMD社との協業については、現在、開発、営業、調達などのワーキングチームを組織し、両社による共同プロジェクトを2012年6月から順次スタートさせ、現在では21のプロジェクトを推進中です。

新中期経営計画「NEXT 2015」では、TMD社の収益力回復を第一の目標に掲げています。2013年1月より導入したビジネスユニット制度による部門別採算管理を定着させ、TMD社の事業体制の再構築を行うことにより、継続的な収益体質への定着を図ります。第二の目標は、アジアビジネスの強化です。中国新拠点では、2013年5月から順次開始する各プロジェクトの量産出荷を確実に実行し、事業基盤の早期確立を図ります。また、タイの新拠点を計画どおりに軌道に乗せ、今後も成長が続くアジア市場に対応していきます。

2014年3月期は、国内・海外ともに自動車販売が堅調に推移すると見られています。顧客ニーズに応え、グローバル最適供給体制を構築することにより、さらなる拡販を目指します。

※ 銅規制とはアメリカ・カリフォルニア州ほかの法案で、2021年以降銅含有量5%以上の摩擦材製品の販売および新車への組み付けを禁止、2023年または2025年以降銅含有量0.5%以上の摩擦材製品の販売および新車への組み付けを禁止するものです。



ディスクパッド





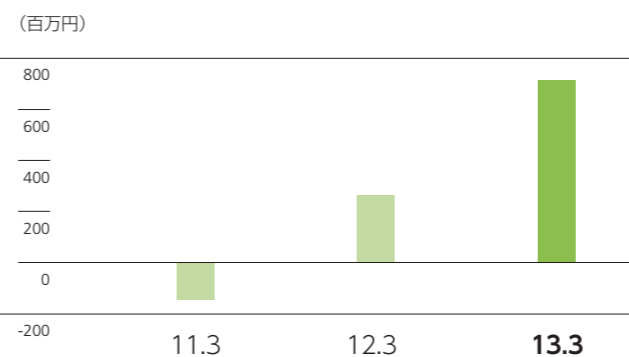
## 日清紡 ペーパー プロダクツ株式会社

当事業は、ティシュペーパーやトイレットペーパーといった家庭紙分野から、ファインペーパーや合成紙を中心とする商業印刷・情報用紙分野、電報製品・高級パッケージなどの紙加工品分野にいたるまで、それぞれの市場特性にマッチした高付加価値の製品を提供しています。

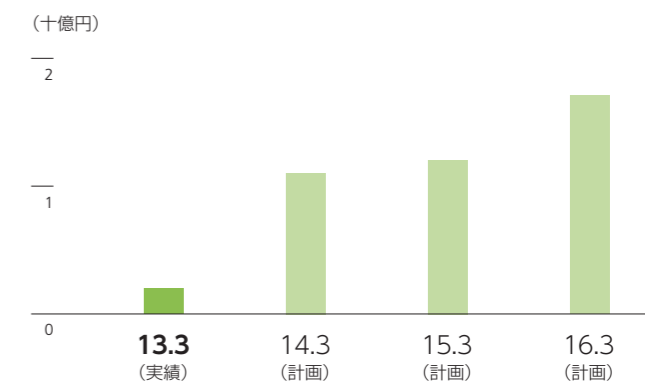
### セグメント営業利益の内訳

(百万円)	11.3	12.3	13.3
家庭紙	(661)	(246)	92
洋紙	618	615	618
内部消去	(103)	(108)	(1)
合計	(146)	260	709

### セグメント営業利益



### 設備投資計画



### 2013年3月期の業績概況

紙製品事業の2013年3月期の業績は、売上高が30,524百万円（前期比1.0%増）、営業利益は709百万円（前期比171.8%増）となりました。

家庭紙は、デフレの影響や需給ギャップにより販売価格が低迷しましたが、主力である付加価値の高いトイレットペーパーの重点的な拡販に努めたことにより増収となり、さらに原料（パルプ・古紙）の価格低下などが寄与して、収益が改善しました。

洋紙は、景気低迷や電子媒体へのシフトなどで需要が冷え込む中、ファインペーパーのパッケージ向けの新商品が寄与し、加えて合成紙のインクジェット製品の販売が好調に推移したことにより増収となり、さらに収益性の高い商品の増加や原料（パルプ）価格低下の寄与もあって増益となりました。

紙加工品は、高級パッケージ関連製品の需要が増加する中、有力ブランドメーカーとの取引拡大に努めたことで販売が堅調に推移しました。しかし、日清紡ポスタルケミカル（株）におけるハスラー（郵便料金計器）事業の譲渡、さらに電報製品などの需要減の影響を受けたため、減収・減益となりました。

### 「NEXT 2015」における今後の事業戦略

紙製品事業では、前中期経営計画「Challenge 2012」のもと、各事業における顧客ニーズに適応した販売・生産体制の強化に努め、新商品開発やデザイン・企画力による差別化、さらには他社との連携強化を推進してきました。また、OEMによる海外企業との連携、適地生産・適地販売を進めてきました。

新中期経営計画「NEXT 2015」では、これまでの成果を踏まえ、高付加価値商品へのシフトを強化し、グローバルレベルでの紙加工品事業の協業を推進していきます。

2014年3月期は、円安による原燃料費の上昇や、商業印刷を中心とした需要減などの影響が懸念され、当事業を取り巻く環境は厳しい状況が続くと予想されます。こうした中、当事業では製品セグメントごとに、それぞれの重点施策を実施し、目標の達成を目指していきます。

家庭紙では、国内外の提携先との供給体制を強化し、「生産基盤を持つ家庭紙総合会社」を目指します。各商品の適正価格への修正に努め、シャワートイレットペーパーをはじめとする収益性の高い商品を拡販します。また、連結子会社である東海製紙工業（株）の採算改善などの施策を通じ、安定した収益体質の獲得を図ります。

洋紙では、規模の拡大を追求せず、強い競争力と高い収益力をあわせ持つ業態を目指します。ファインペーパーおよび合成紙分野における新規用途の開拓や、市場活性化を目的とした新商品の投入、協業している他社との連携強化などを推進し、需要の喚起と収益体質の維持・強化を図ります。

紙加工品は、高級パッケージ市場でのグローバル展開を進めることで、ワールドサプライヤーとしての地位の獲得を目指します。パッケージ関連では、海外有名ブランドメーカーとの取引を拡大すべく、グループのシナジー効果を発揮させて、事業規模の拡大を図ります。また、業容の拡大に備え、生産・販売拠点の整備と品質面などの管理体制の強化もあわせて取り組みます。



シャワートイレのためにつくった吸水力が2倍のトイレットペーパー



## 日清紡メカトロニクス株式会社

当事業では、約70年間にわたりさまざまな製造業を支えてきた工作機械メーカーとしてのノウハウを活かし、クリーンエネルギーとして期待される太陽電池製造装置事業、自動車の安全や環境性の向上に寄与する自動車用精密部品事業、およびエアコン用ファンを主力製品とするプラスチック成形品事業において、アジアを中心としてグローバルに事業を展開しています。

### セグメント営業利益の内訳

(百万円)	11.3	12.3	13.3
メカトロニクス	741	(1,653)	(805)
プラスチック成形加工	672	584	658
合計	1,414	(1,070)	(146)

### 2013年3月期の業績概況

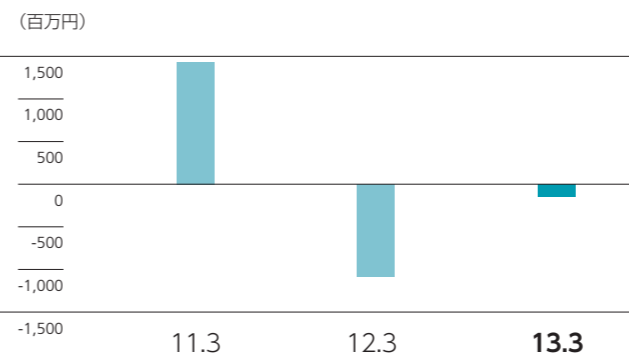
精密機器事業の2013年3月期の業績は、売上高は24,520百万円(前期比2.7%減)となりましたが、営業損失は146百万円となり、前期の1,070百万円の損失から大幅に改善しました。

太陽電池製造装置は、世界的な太陽電池市況の停滞により、太陽電池メーカーの設備投資計画の延期・凍結の動きが続いており、大幅な減収となりました。当該事業は、前期に大きな損失を計上しましたが、コスト削減と継続的な事業再構築により、当期の損益は大幅に改善しています。また、太陽電池製造装置以外の各種専用機の販売増、新製品である電子部品実装装置の販売開始、さらに2012年10月には太陽電池設置事業を開始するなど、増収要因も多くありました。

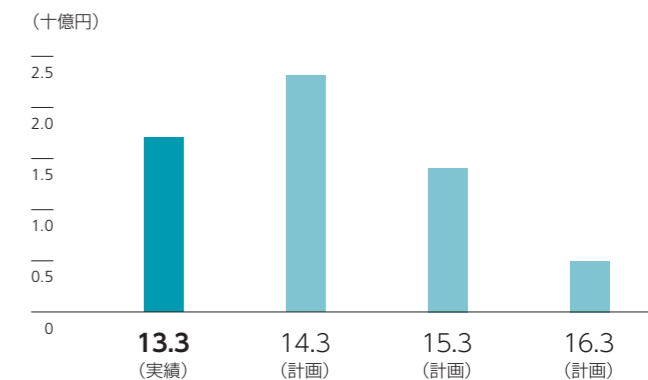
精密部品は、増収となったものの、設備投資によって償却費負担が増加したことなどが要因で減益となりました。

プラスチック成形品は、ASEAN諸国で家電・自動車向けファン製品の需要が拡大した一方、中国市況の悪化や国内顧客の海外生産移転などもあり売上は横ばいとなりましたが、原材料のコストダウンや生産性の向上などの改善により増益となりました。

### セグメント営業利益



### 設備投資計画



生産面では、プラスチック成形品のインド工場が2012年7月より量産を開始しています。

### 「NEXT 2015」における今後の事業戦略

精密機器事業では、前中期経営計画「Challenge 2012」の期間中に世界的な太陽電池不況に見舞われ、計画の変更を余儀なくされました。一方で、中国・台湾・韓国など東アジアを中心とした太陽電池製造装置のグローバルな事業基盤の強化に注力しました。さらに、太陽電池パネルの材料に着目して、材料・装置・コンサルティングを一体化させたトータルソリューションを展開するべく研究開発を行いました。

市場在庫の過剰は当面継続すると考えられ、本格的な市場回復は2015年辺りと見込んでいます。こうした環境を踏

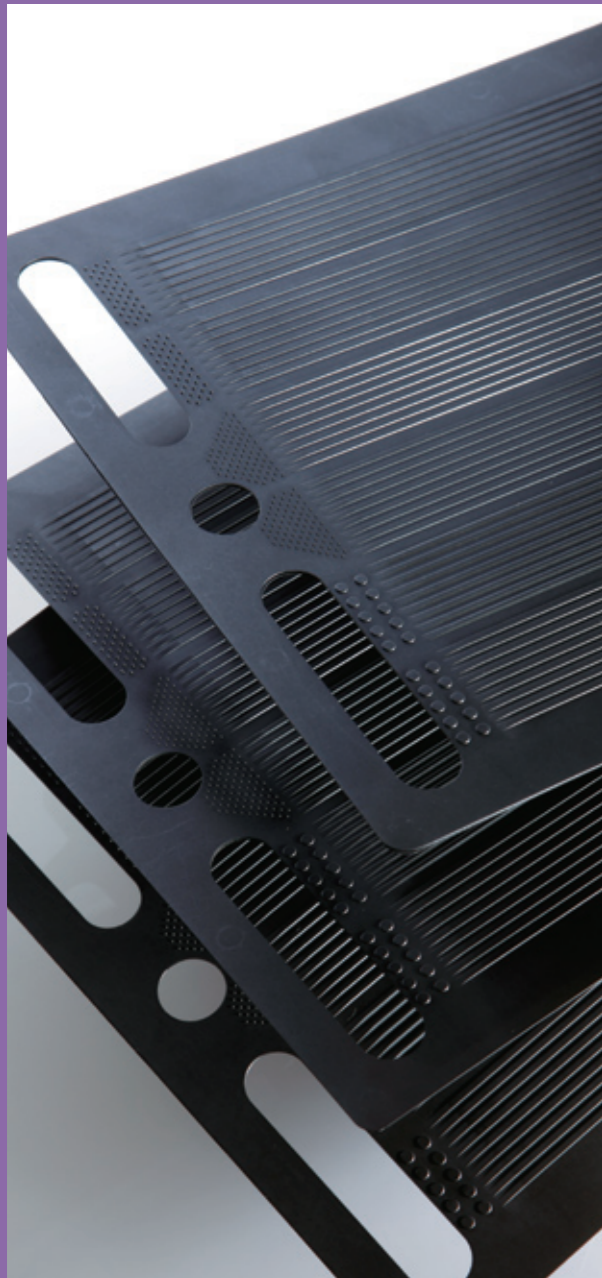
まえ、新中期経営計画「NEXT 2015」では、事業再構築の遂行による収益力の回復を第一の方針としています。太陽電池モジュール製造装置事業の人員を削減し、適正規模による事業運営体制を構築しました。また、各種改革プロジェクトを立ち上げ、安定的で継続的な事業構造の構築に取り組めます。例えば、太陽電池パネルの材料ビジネスについては、2015年3月期からの事業展開を計画しています。

第二の方針として、生産・販売のグローバル展開を加速します。精密部品では、顧客企業の中国での展開が活発化しており、一層の需要拡大が見込まれます。同じくプラスチック成形品においても、アジアを中心とした新興国での需要拡大が見込まれています。そのために、海外子会社に対する管理力を強化し、低コスト製品の開発や拡販活動の強化を推進していきます。



太陽電池モジュール製造装置





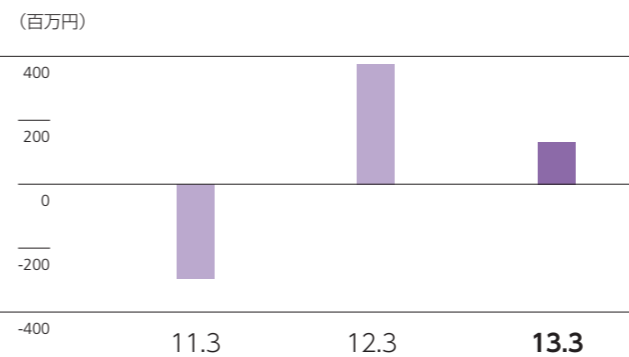
## 日清紡ケミカル株式会社

当事業では、ケミカル分野の多彩な専門技術と知的財産を結集し、環境関連製品のグローバル展開を推し進めます。中でもバイオプラスチックの耐久性向上のための高機能性樹脂素材「カルボジライト」や燃料電池セパレータ、電気二重層キャパシタといった環境・エネルギー関連の製品群を有望な成長分野として捉え、重点的に経営資源を投入しています。

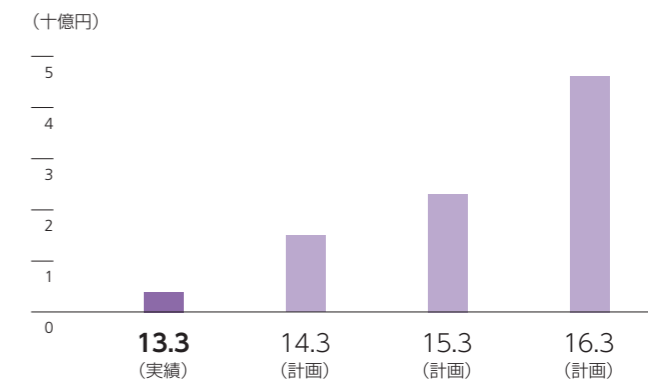
### セグメント営業利益の内訳

(百万円)	11.3	12.3	13.3
化成品	561	937	823
環境・エネルギー関連	(925)	(601)	(761)
その他	61	36	60
内部消去	9	1	10
合計	(295)	374	133

### セグメント営業利益



### 設備投資計画



### 2013年3月期の業績概況

化学品事業の2013年3月期の業績は、売上高が8,150百万円（前期比1.3%減）、営業利益は133百万円（前期比64.5%減）となりました。当事業では環境・エネルギー関連への多額の開発費を負担していますが、前期に引き続き営業利益は黒字を計上しました。

化成品では、断熱製品の省エネ需要に底堅さが見られたものの、高採算品の売上が伸び悩みました。また、カーボン製品は半導体市場が低調、エラストマー製品は欧州の景気低迷や国内アパレル向けの低価格トレンドが影響し、全体としては減収・減益でした。

環境・エネルギー関連商品では、原発事故以後高まった節電ニーズにより、国内家庭用燃料電池「エネファーム」向けの燃料電池セパレータが好調でしたが、海外の車載用、定置用が伸び悩み、セパレータ全体としては減収でした。電気二重層キャパシタは戦略的に車載用製品を強化しているため、産業機械向けの売上が減少し、減収となりました。機能化学品では、「カルボジライト」が水性架橋剤\*として安全性を評価され、新規受注が増えたため、増収となりました。この需要拡大に対応するため、「カルボジライト」の設備を増

設しました。新設備は2013年6月に完成し、水性架橋剤の製造能力が3倍に増加しました。

※活性水素基を含有する水性塗料、インキに添加し、耐水性、耐薬品性、密着性などを向上させるもの。安全性が高く、VOC規制への対応が可能。

### 「NEXT 2015」における今後の事業戦略

化学品事業では、前中期経営計画「Challenge 2012」のもと、化学の技術を活かした環境対策関連事業の積極展開や、顧客密着型の商品開発に努め、「カルボジライト」などの販売拡大で大きな成果を上げました。また、燃料電池用セパレータは、国内家庭用燃料電池「エネファーム」向けの販売が好調で、国内家庭用燃料電池向けシェアNo.1のステータスを維持しつつ、販売を伸ばしました。自動車用途への展開が期待される電気二重層キャパシタでは、自動車メーカーへの売り込みを積極的に進めつつ、事業所を集約し、研究・開発・生産体制の拡充を図りました。

こうした状況を踏まえ、新中期経営計画「NEXT 2015」では、「カルボジライト」、燃料電池セパレータ、電気二重層キャパシタといった、当社グループの将来を担う製品の強化を一層推進していきます。

「カルボジライト」は、当期伸長した水性架橋剤に加え、バイオプラスチック改質剤の需要も引き続き拡大する見込みです。また、耐久性向上の要求が高まっている太陽電池部材向けの改質剤としても、採用に向けて積極的に展開していきます。

燃料電池セパレータは好調な国内家庭用に加え、海外での定置用途が徐々に拡大傾向です。自動車用途については、2018年3月期の本格的な市場投入に向けて開発を継続しています。

電気二重層キャパシタについては、多くの自動車メーカーがアイドリングストップ、エネルギー回生システムへの取り組みを加速しており、すでにキャパシタ搭載車も発売されています。本格的な普及に備え、2014年3月期には量産対応の設備を導入し、本格生産と同じ工程による試作品を納入できる体制を構築し、受注活動を強化していきます。



高機能性樹脂素材「カルボジライト」





## 日本無線株式会社

当事業は、当社最大の事業セグメントであり、通信機器の大手企業である日本無線（株）を中心に、新日本無線（株）・長野日本無線（株）・上田日本無線（株）により、電子機器や情報通信関連、半導体の分野で事業展開をしています。

### セグメント営業利益の内訳

(百万円)	11.3	12.3	13.3
日本無線*	4,829	(2,791)	3,919
新日本無線	761	(4,101)	1,470
長野日本無線*	538	918	864
上田日本無線	340	556	330
内部消去	(285)	1,307	1,205
<b>合計</b>	<b>6,184</b>	<b>(4,111)</b>	<b>7,788</b>

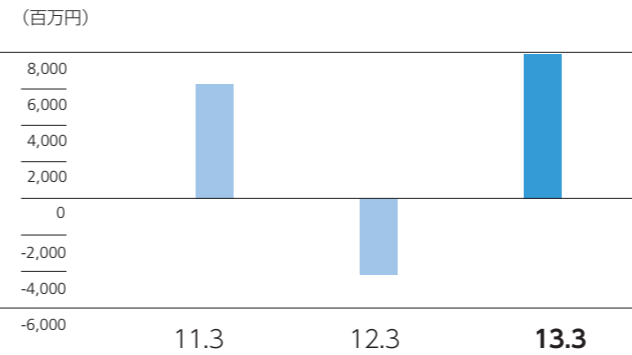
※ 2011年3月期業績は第4四半期のみ計上

### 2013年3月期の業績概況

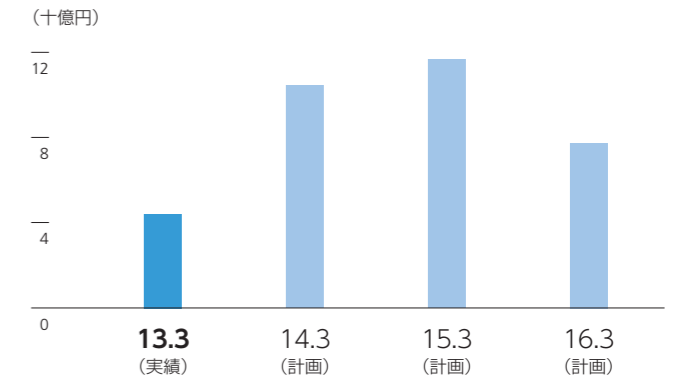
エレクトロニクス事業の2013年3月期の業績は、売上高が175,308百万円（前期比3.2%増）となり、営業利益は前期計上した4,111百万円の損失から大幅に改善し、7,788百万円となりました。当期の増収要因は、日本無線（株）の業績が回復したことです。前期は東日本大震災などの影響で、官公需関連の売上高が落ち込みましたが、当期は、海上機器製品が前期を下回ったものの、携帯通信事業者による地下街やトンネルなどの不感地対策投資が増加したため、通信インフラ関連機器の売上が増加しました。さらに、防災関連の需要拡大により、地方自治体における防災行政無線システムや、国・自治体向けの基幹系多重通信システムの売上も増加し、官公庁向けの売上が大幅に増加しました。

利益面では、日本無線（株）が増収により黒字となったこと、同じく新日本無線（株）が前期実施した事業構造改革により黒字転換したことが大きく貢献しました。日本無線（株）では、2012年9月に事業構造改革の実施を発表し、三鷹製作所の移転や人員の削減を含む抜本的な収益構造の向上に取り組んでいます。2013年3月には、埼玉工場の跡地を売却し、特別利益を計上しました。

### セグメント営業利益



### 設備投資計画



### 「NEXT 2015」における今後の事業戦略

エレクトロニクス事業は、前中期経営計画「Challenge 2012」の期間中に、日本無線（株）と長野日本無線（株）を連結子会社化し、新日本無線（株）、上田日本無線（株）とあわせグループ最大の事業セグメントとなりました。現在、事業の再編を推進しています。

新中期経営計画「NEXT 2015」では、事業関連性の高い日本無線（株）・長野日本無線（株）・上田日本無線（株）の3社で成長戦略を共有し、生産・販売のグローバル化を推し進めていきます。日本無線（株）三鷹製作所の生産を長野日本無線（株）・上田日本無線（株）および海外の工場に移転し、三鷹製作所を閉鎖する計画です。2013年3月には、中国の深圳にある長野日本無線（株）の生産子会社内に、新工場を設立しました。日本無線（株）では、人員の削減も実施します。2013年5月に希望退職者を募集し、495名の応募がありました。本件により発生する費用は約46億円であり、2014年3月期に特別損失として計上する予定です。

日本無線（株）では、政府の緊急経済対策・成長戦略により公共事業費の拡大が予定されているため、引き続き防災分野や水河川分野の受注獲得に注力します。また、東南アジア諸国の経済発展や資源開発により需要増加が見込まれるワークボート・オフショア船向けなど中小型船向け船用電子機器のシェア拡大を図ります。さらに、高度道路交通システム（ITS）の発展に伴って市場の伸長が期待される車載機器の拡販に取り組みます。

一方、新日本無線（株）は、世界経済の停滞により民生機器の需要が大幅に減少している中でも、事業構造改革によりコスト競争力の向上を図るとともに、新規事業を拡大していきます。日本無線（株）から移管されたSAWフィルタ事業を基盤に、同社が培ってきた半導体生産技術を活かしたファウンドリービジネスを新たに開始するとともに、高周波モジュール事業へ発展させていきます。また今後、市場拡大が見込まれる車載・産業機器分野向けに注力し、収益の向上を目指します。

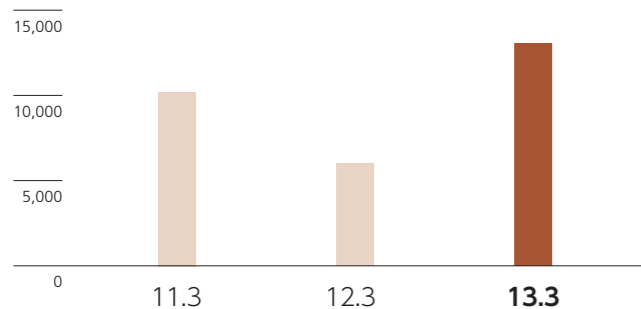


## 日清紡ホールディングス株式会社

当事業は、グループ会社の事業転換に伴う事業所跡地などの再開発、オフィス・商業施設の賃貸、宅地分譲などを推進しています。そこで得られた収益は、新規事業の立ち上げやグローバル展開などの資金として、グループ全体の成長戦略を支えています。当社が保有する日本各地の土地・施設は、立地的に資産価値が高いものが多く、ショッピングセンターやオフィスなどに広く活用されています。

### セグメント営業利益

(百万円)



### 2013年3月期の業績概況

不動産事業の2013年3月期の業績は、売上高15,367百万円(前期比69.2%増)、営業利益12,290百万円(前期比82.3%増)となりました。当期は、旧名古屋工場跡地の大型分譲を実施したことにより、分譲収入が大幅に増加しました。

分譲事業では、旧川越工場跡地において戸建分譲を開始しました。さらに旧浜松工場社宅跡地も分譲事業が本格化し、年間を通して収益に寄与しました。すでに事業化している旧針崎工場跡地の分譲事業も順調に推移し、前期以上の販売実績を上げました。

賃貸市場は、オフィス市場における空室率の高止まりなど、依然として厳しい状況が続きましたが、当社の賃貸事業における土地賃貸収入やオフィスビル・商業施設の建物賃貸収入は、堅調に推移しました。

### 「NEXT 2015」における今後の事業戦略

前中期経営計画「Challenge 2012」では、経営方針として「遊休不動産の処分による資産のスリム化」に取り組まれました。その結果、期間中の分譲収入の合計額は計画を大幅に上回る179億円となりました。今後の当事業は、戸建分譲を中心として、巡航速度による事業展開を計画しています。

新中期経営計画「NEXT 2015」においても、当事業は全社の経営計画達成に向けた資金の創出を担う役割を継続しつつ、グループ全体の不動産の有効活用を推進していきます。

### 2014年3月期の分譲物件

分譲中	旧針崎工場跡地(全227区画)
	旧浜松南社宅跡地(全56区画)
	旧川越工場跡地(全257区画)
分譲開始予定	大阪支社男子寮跡地(全13区画)
	旧能登川工場跡地(全41区画)

## 日清紡グループの経営基盤

### 日清紡グループのビジョン

私たち日清紡グループは、経営の根本として「企業公器」「至誠一貫」「未来共創」を企業理念としています。企業理念のもと、企業行動憲章を制定し、持続的成長を目指すための計画として、中長期経営計画を策定しており、その実現を通じて社会に貢献していきます。

#### 日清紡グループ企業理念

企業公器	企業は社会の公器であるとの考えのもと、地球環境問題へのソリューションの提供を通じて、持続可能な社会の実現を目指します。
至誠一貫	世界のさまざまな文化や慣習、さらには生物の多様性等を尊重し、企業人としての誇りをもって公正・誠実な事業活動を行います。
未来共創	変化への対応とたゆまぬ挑戦を続け、ステークホルダーの皆さまとともに豊かな未来を創造します。

#### 企業行動憲章

- 人権憲章
- 環境憲章
- 製品安全憲章

#### 中長期経営計画

「環境・エネルギーカンパニー」  
～日清紡グループは、スマート社会の持続的発展に地球規模で貢献します～

##### 2017年度目標

売上高6,000億円超、ROE 9%超

中期経営計画(2013年度～2015年度)  
経営3カ年計画「NEXT 2015」

### コーポレート・ガバナンス

日清紡グループは、「企業は公器である」との考え方に立脚し、ステークホルダーの皆さまに対して、公正・誠実な姿勢を貫くことを基本としてきました。

これをコーポレート・ガバナンスの取り組みにも反映し、経営の透明性の確保・説明責任の強化・企業倫理の徹底を図っています。

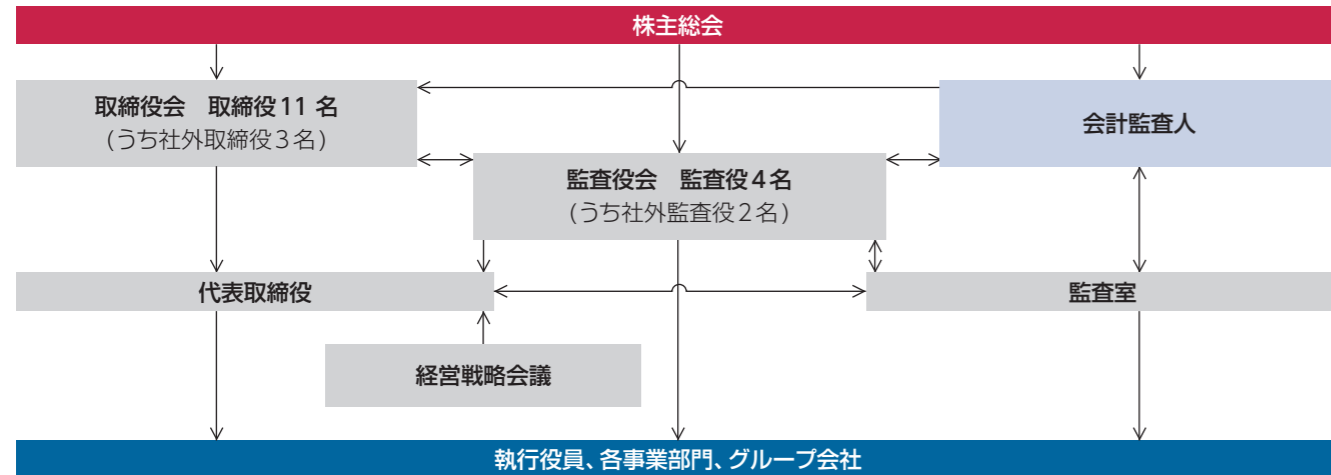
#### グループの業務監督・執行体制

当社の取締役会は、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監督しています。また、当社はグループ経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

なお、取締役や執行役員等により構成される経営戦略会議においては、グループの業務執行に関する重要事項について審議しています。



## ガバナンス体制図



### 代表取締役

代表取締役は、取締役会の決議により選出され、2013年6月27日現在、代表取締役会長、代表取締役社長および代表取締役副社長の3名が就いています。

### 取締役

取締役は、2013年6月27日現在、社外取締役3名を含む11名が選任されています。取締役会は、経営上の重要な意思決定と取締役の職務の執行を監督しています。毎事業年度の経営責任をより明確にするため、取締役の任期は1年としています。

### 執行役員

当社は、業務執行の意思決定の迅速化と事業責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。2013年6月27日現在、執行役員は13名(社長、副社長および取締役兼務の計7名を含む)で構成されています。執行役員の任期は1年としています。

## グループの監査体制

当社は、監査役および監査役会を設置し、監査役による監査、会計監査人による会計監査役監査、内部監査部門である監査室による内部監査を実施しています。各監査間相互の連携を図り、コーポレート・ガバナンスの向上に努めています。

このほか、労働安全、環境、情報システムなどの専門領域についても、それぞれ監査を実施しています。

### I) 監査役会

当社の監査役会は社外監査役2名を含む4名の監査役により構成されています。監査役は、監査役会で定めた監査方針および監査計画に基づき、取締役会や経営戦略会議などの重要な会議への出席、業務状況の聴取などを通じて、当社および子会社の経営と業務執行の監査にあたっています。

### II) 内部監査部門

当社は、内部監査部門として業務執行ラインから独立した監査室を設けています。

監査室は、日清紡グループ全体の業務遂行状況について継続的な実地監査を行い、合法性と合理性の観点より改善への助言・提案等を実施し、会社財産の保全並びに経営効率の向上を図っています。2013年3月期は、ますます重要度が増してきた海外子会社の監査を強化しました。

### 情報の適時開示

当社は、透明性の高い経営の実現を目指し、ステークホルダーの皆さまに対する説明責任を果たすことに努めています。東京証券取引所が定める適時開示規則の遵守のほか、株主・投資家の皆さまへの定期的な説明会を実施し、またインターネットの当社ウェブサイトでのタイムリーな情報提示を行うことで、常に内容の充実と信頼の獲得に努めています。

## 内部統制システムの整備

当社は、「日清紡グループ企業理念」に基づき、グループ全体に健全で透明性の高い企業風土を醸成しています。業務執行の場においては、そのプロセスの中に問題発見と改善の仕組みを設け、内部統制システムを整備しています。

### I) 財務報告に係る内部統制報告

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度、いわゆるJ-SOX対応については、2008年4月の運用開始以来、財務報告に係る内部統制の整備推進および充実を図り、統制活動を継続的に運用しています。2013年3月期も、監査室が中心となって整備・運用状況の評価を実施し、日清紡グループの財務報告に係る内部統制は有効であることを確認しました。

## グローバルな経営管理体制



### アジア事業の統括

当社グループは、2012年3月期に、業容が拡大するアジア現地法人の支援を目的として、次の二つの管理会社を設立しました。シンガポールに設立したNisshinbo Singapore Pte. Ltd.は、タイおよびインドネシアなどASEAN地域の現地法人8社への財務支援、内部統制支援を行いながら、グローバル人材の育成拠点としての役割を担っていきます。また、上海に設立した日清紡企業管理(上海)有限公司は、中国にある22社の現地法人を対象に、内部統制や各種業務の支援を行っていきます。

今後、この管理会社2社を各地域の「ハブ」として、グローバルな視点でガバナンスを強化し、グループ最適化を進めていきます。

## リスクマネジメント

日清紡グループは、企業の社会的責任を果たし、事業を継続して社会に貢献していくために、事業の円滑な運営に重大な影響を及ぼすおそれのあるさまざまなリスクに適切に対応して経営基盤の安定化を図る体制を整えています。

### 危機管理体制

当社は、リスクまたはリスクによりもたらされる損失を未然に回避・極小化するために、日清紡グループ全体を対象とした「危機管理規則」を定めています。また、毎年訓練や点検などを実施

しています。リスク発生時の対応を定め、損失を極小化するための体制を適切に運用することとしています。2013年3月期は、2012年3月期に見直した緊急事態発生時の初動体制に基づく、緊急事態発生時連絡訓練を実施しました。



## 1)防災体制

グループ各事業所では自衛消防組織を編成して、初期消火訓練、救命救護訓練、ガス・薬品類の漏えいなど事業所の設備・立地に応じた訓練を定期的の実施し、緊急事態対応力の向上に努めています。特に、大規模事業所は毎年、総合防災訓練を実施し、経営層がそれを査察することにより、防災管理活動の活性化を図っています。2013年3月期は、14事業所で経営層による査察を実施しました。

## 個人情報保護への取り組み

日清紡グループは、お客様・購入先・社員等に係る大切な情報の保護と適切な管理を重要な社会的責務と認識し、この責務を果たすために「個人情報保護憲章（プライバシー・ポリシー）」を定め、個人情報を取り扱っています。また、社内規定に基づいて運用状況を内部監査により確認し、外部への漏えい防止の徹底と継続的な改善に取り組んでいます。

## コンプライアンス

**日清紡グループは、「至誠一貫」の企業理念のもと、公正・誠実な姿勢を貫き、事業を通じて社会に貢献することが重要と考え、行動基準として「日清紡グループ企業行動憲章」を定めています。さらに、その実現のために遵守すべき具体的行動基準として「コンプライアンス行動指針」を定め、コンプライアンスの徹底に努めています。**

## 企業倫理委員会

当社は、社長直属の機関として「企業倫理委員会」を設置し、取締役執行役員である委員長を中心に日清紡グループのコンプライアンスに係る事項に対処しています。

企業倫理委員会は、具体的には、①企業倫理に係る制度や規定類の整備、②企業倫理に係る従業員教育の内容および方法の決定、③企業倫理通報制度を利用した相談または通報に係る、実情調査・処理・処置・再発防止策の作成と実施に関する事項を担当しています。

## 情報セキュリティに対する取り組み

日清紡グループでは、お客様の個人情報をはじめとする機密情報の漏えいを防ぐため、情報セキュリティの強化に向けたさまざまな対策を継続的に進めています。

情報システムについては、コンピュータウイルス攻撃による情報漏えいを防止するため、ウイルス対策ソフトおよびセキュリティ修正プログラムの適用を徹底しています。また、情報システムへのアクセス監視など、内部不正による情報漏えいの防止や抑制にも努めています。

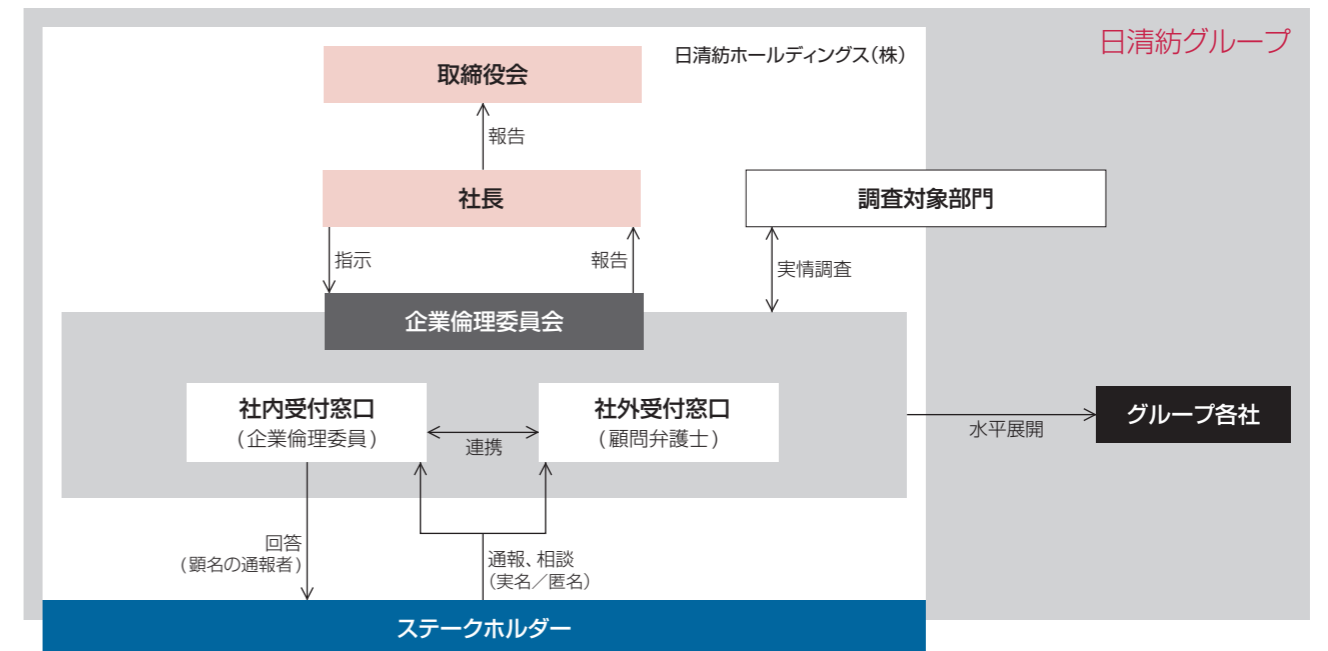
また、情報セキュリティガイドラインを定め、国内外グループ会社に対してチェックリストによる自主点検を実施しています。

個人情報保護と営業秘密管理については、システム対策に加え、内部監査を毎年実施して管理体制を継続的に改善しています。

## 企業倫理通報制度

日清紡グループは、法令違反の疑いのある行為や違反事実の早期発見・再発防止を目的として、「企業倫理通報制度」を設けています。この制度では、日清紡グループの従業員に限らず、社外の方からの通報も受け付けており、社内の企業倫理委員のほか社外の顧問弁護士へも直接通報することができます。また、通報者が制度の利用を理由として不利益を被ることがないように、十分な注意が払われています。

## 企業倫理に関する通報の流れ



通報や相談があった場合、企業倫理委員会は実情調査や対応策を検討し、適切な対応を行います。社外の顧問弁護士が通報を受けた場合においても、企業倫理委員会と密接に連携を取りながら対応を行います。

名前と連絡方法を明示して通報していただいた方には、通報内容についてどのような対応がなされたか等、調査の経過報告および最終的な実施事項の概要をお知らせします。

また、企業倫理委員会は、調査結果に基づく対応策をグループ内の各社に水平展開することによって、法令違反や企業倫理に反する行為の予防に努めています。

## コンプライアンス教育

日清紡グループでは、企業倫理の周知徹底を図るために、階層別・職場別の研修などでコンプライアンス教育を実施しているほか、新入社員研修時のカリキュラムにもコンプライアンス教育を組み込んでいます。

教育のツールとして用いられる「社員ハンドブック」には、「日清紡グループ企業行動憲章」および「コンプライアンス行動指針」等、企業倫理に関する内容が盛り込まれており、コンプライアンス教育と意識の啓発が行われています。

「社員ハンドブック」は、日本語と英語を併記しており、海外の子会社においてもコンプライアンス教育に有効に活用しています。非英語圏の海外子会社においても現地語への翻訳を進めています。

社員ハンドブック



取締役一覧 (2013年6月27日現在)



代表取締役会長  
鵜澤 静



代表取締役社長  
河田 正也



代表取締役副社長  
恩田 義人



取締役副社長  
五十部 雅昭



取締役常務執行役員  
村上 雅洋



取締役執行役員  
萩原 伸幸



取締役執行役員  
西原 孝治



取締役執行役員  
木島 利裕



取締役(社外取締役)  
秋山 智史



取締役(社外取締役)  
松田 昇



取締役(社外取締役)  
清水 啓典

監査役一覧 (2013年6月27日現在)

常勤監査役  
井出 義男  
佐塚 政男

監査役  
川上 洋\*1  
富田 俊彦\*1

\*1 社外監査役  
\*2 取締役兼任

執行役員一覧 (2013年6月27日現在)

社長  
河田 正也\*2

副社長  
恩田 義人\*2  
五十部 雅昭\*2

常務執行役員  
村上 雅洋\*2

執行役員  
萩原 伸幸\*2  
西原 孝治\*2  
木島 利裕\*2  
馬場 一訓  
河村 昌弘  
中野 裕嗣  
吉野 明宏  
相築 政和  
岩田 和寛

財務報告

- P36 経営者による財務・経営成績の分析
- P41 過去6年の主要財務指標の推移
- P42 連結貸借対照表
- P44 連結損益計算書
- P45 連結包括利益計算書
- P46 連結株主資本等変動計算書
- P47 連結キャッシュ・フロー計算書
- P48 連結財務諸表の注記
- P57 独立監査法人の監査報告書



## 経営者による財務・経営成績の分析

### HIGHLIGHTS

- ・前期買収したTMD Friction Group S.A.の収益が通期貢献となり大幅な増収となりました。
- ・エレクトロニクス事業の損益が改善したことや不動産事業の大型分譲などにより、営業利益も増加しました。
- ・2014年3月期は、新しい経営3カ年計画「NEXT 2015」がスタートします。

### 業績

#### 営業の概況

2013年3月期における世界経済は、米国では個人消費に支えられ緩やかな回復が続きましたが、欧州では財政危機の影響や高い失業率の継続などから景気は低迷しました。アジア地域は、中国やインドの経済成長が鈍化したものの、個人消費や輸出が持ち直しつつあるなど、景気は回復傾向にあります。日本経済においては、景気の停滞が続いていましたが、個人消費に回復の兆しが見え始めるなど、持ち直しの動きがでてきました。高水準の円高が是正され、また、消費者マインドが改善してきたことなどから、次第に景気回復へ向かうことが期待されるものの、欧州の政府債務危機や米国の財政緊縮の影響が懸念されるなど、景気の下振れリスクは依然として存在しています。

こうした経済環境のもと、当社グループは、事業規模の拡大に合わせたグローバル化、環境・エネルギー分野における新規事業の育成・強化、既存事業の再構築などを進めてきました。収益力の改善を図るため、エレクトロニクスの無線通信事業や

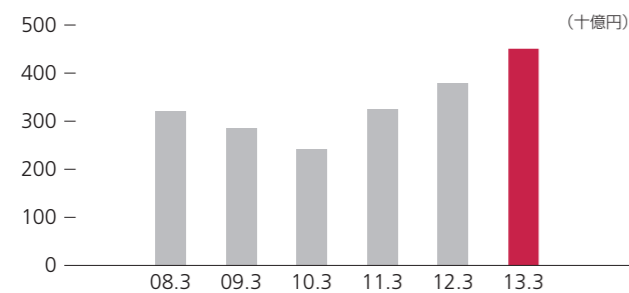
精密機器事業の構造改革に着手し、事業基盤の強化に向けた施策を着実に実行しています。

#### 2013年3月期の業績概況と前期(2012年3月期)の業績比較

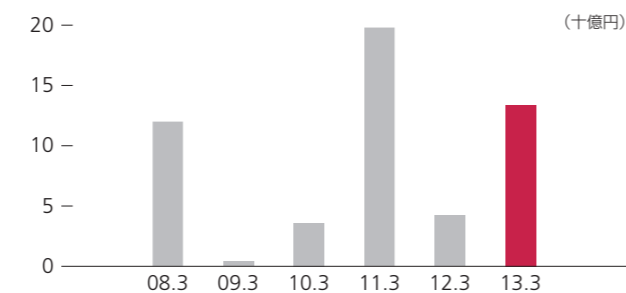
売上高は、TMD Friction Group S.A. (TMD社) が新たに連結子会社に加わったことなどから大きく増加し、450,693百万円と前期比18.8%の増収となりました。営業利益も、エレクトロニクス事業において新日本無線(株)が事業構造改革の効果から黒字回復し損益が改善したことや、不動産事業の大型分譲があったことなどから、13,394百万円と前期比221.1%の大幅な増益となりました。

一方で、当期純利益は、TMD社子会社発行の社債の一部を買い戻したことに伴う発行費の償却や償還損等の特別損失の発生、税負担の増加などの要因により、6,418百万円と前期比31.8%の減益となりました。

#### 売上高



#### 営業利益



### 事業戦略の現状と見通し

当社グループは、長期業績目標として、「2018年3月期までに売上高6,000億円超、ROE9%超」の達成を掲げ、そのマイルストーンとなる2014年3月期から2016年3月期までの新

経営3カ年計画「NEXT 2015」を策定しました。

「NEXT 2015」では、前経営3カ年計画の挑戦(Challenge)に続く次(NEXT)の段階として、「環境・エネルギー事業でグ

ローバルレベルの成長戦略を描き、長期業績目標の実現に向けて企業価値を高める3年」と位置付け、収益力改善とグローバル競争力強化による事業構造の強化、成長ドライバーの育成、経営基盤の強化の三つを基本方針として、エレクトロニクス事業の再生と成長、ブレーキ事業の強化、環境ビジネスの伸長、シナジーの創出などの重点施策に取り組みます。

当社グループは、2014年3月期のスローガンを「成長へのインテグレーション」(グローバル・環境・エネルギー)と定め、特に成長するアジアの経済圏を取り込んだ成長戦略を描いていくと同時に、環境・エネルギー分野での新規ビジネスの早期事業化により、大胆な事業構造の転換を図ります。重点課題は、エレクトロニクス事業の再生と成長、TMD社の収益力回復です。

エレクトロニクス事業では、当期に構造改革による成果を上げた新日本無線(株)に続き、無線通信技術を核に事業展開し

ている日本無線(株)を中心に事業関連性の高い長野日本無線(株)、上田日本無線(株)において新たな成長に向けた戦略的かつ抜本的な構造改革を断行し、一層の経営基盤の強化を図ります。

また、ブレーキ事業では、TMD社のコスト構造改革を実行し、収益体質の強化を図ります。

2014年3月期の業績見通しは、不動産事業において当期にあった大型分譲(名古屋工場跡地分譲による営業利益5,476百万円)という特殊要因が次期はなくなるものの、ブレーキ事業(TMD社の業績改善)、精密機器事業(太陽電池製造装置における収益構造改善の成果を発揮)などで収益の改善を見込んでいます。一方、日本無線(株)の構造改革実施に伴う特別損失の発生を見込んでいます。なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=95円、1ユーロ=125円を前提としています。

	売上高(百万円)	営業利益(損失)(百万円)
繊維事業	50,773 16.7%減	575 31.6%減
ブレーキ事業	118,849 150.5%増	(4,302) 8,556百万円の悪化
紙製品事業	30,524 1.0%増	709 171.8%増
精密機器事業	24,520 2.7%減	(146) 923百万円の改善
化学品事業	8,150 1.3%減	133 64.5%減
エレクトロニクス事業	175,308 3.2%増	7,788 11,900百万円の改善
不動産事業	15,367 69.2%増	12,290 82.3%増
その他事業	27,202 3.8%減	263 59.7%減

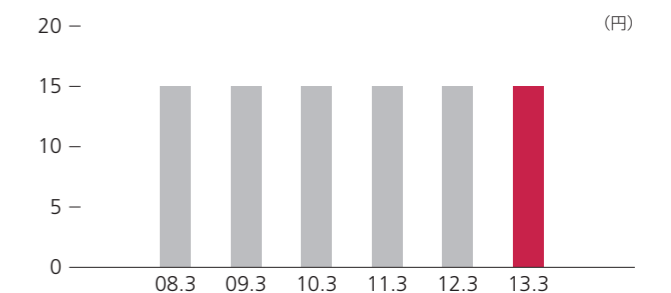
増減は対前期比。各事業の詳細はp16～28をご参照ください。

### 配当金

当社は、安定的に利益還元を行うことが経営上の最重要課題の一つとして考え、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化並びに今後の事業展開への備え等内部留保の充実を図るとともに、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本としています。

この方針に基づき、年間15円の普通配当を基本とし、収益の向上に応じて増配などの利益還元を行うことを目指します。また、自己株式については原則的に長期保有せず消却する方針です。

#### 配当金



## 財政状態

日清紡靑龍(常熟)汽車部件有限公司などを連結子会社としたことや、投資有価証券の時価上昇などにより、2013年3月期末における総資産は551,933百万円と前期末と比較し17,349百万円増加しました。売上債権が4,840百万円増加し、のれんが2,339百万円減少、投資有価証券が15,307百万円増加しています。

負債総額は309,310百万円となり、前期末と比較し11,523百万円減少しました。1年内返済予定の長期借入金の増加14,491百万円、長期借入金の減少34,853百万円、繰延税金負債(固定負債)の増加7,437百万円などが主な要因です。

純資産は、242,623百万円となり、前期末と比較し28,872百万円増加しました。利益剰余金の増加3,742百万円、その他有価証券評価差額金の増加9,903百万円、為替換算調整勘

定の増加9,933百万円、少数株主持分の増加5,194百万円などが主な要因です。以上の結果、自己資本比率は37.9%と3.2%上昇しました。

当期は、TMD社の子会社が発行する社債の一部買入償還を行いました。また、前期に設立したシンガポールと中国の統括会社を利用したグローバルベースでの資金効率化を進め、有利子負債の削減、支払利息低減に取り組みました。

配当などの株主還元のための資金に加え、既存ビジネスの事業構造転換のための投資や環境・エネルギー関連の新規ビジネスの育成など、今後も旺盛な資金需要を想定していますが、事業キャッシュ・フローに加え、棚卸資産を中心とする流動資産の圧縮などにより、有利子負債の削減、資金効率の向上に取り組んでいきます。

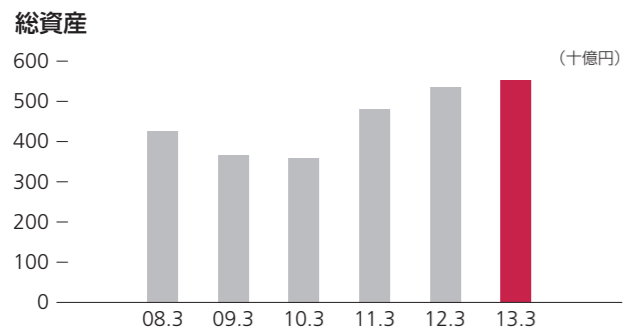
## キャッシュ・フロー

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は34,095百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益16,886百万円、減価償却費18,969百万円によるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

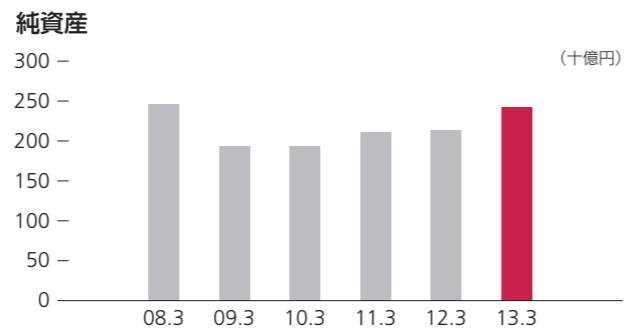
投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は10,973百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出△19,489百万円、有形固定資産の売却による収入6,859百万円によるものです。



### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は24,073百万円となりました。これは主として長期借入れによる収入4,301百万円、長期借入金の返済による支出△28,884百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の2013年3月期末残高は18,403百万円と前期末に比べ1,499百万円増加しました。



## 生産実績

2013年3月期のセグメントごとの生産実績は以下のとおりです。

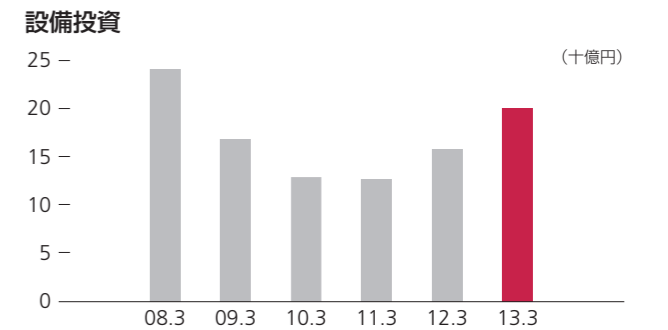
セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
繊維事業	37,207	-15.0
ブレーキ事業	95,497	123.1
紙製品事業	26,679	-1.0
精密機器事業	23,575	1.3
化学品事業	6,445	-1.1
エレクトロニクス事業	183,915	2.5
その他事業	152	—
合計	373,471	15.7

(注) 1. 金額は製造原価により算出しています。  
2. 不動産事業は生産活動を行っていないため、上記金額には含まれていません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
4. ブレーキ事業は、TMD Friction Group S.A. およびその連結子会社34社が連結子会社となったことにより、生産実績が大幅に増加しています。

## 設備投資

当社グループでは、長期的に成長が期待できる製品分野への重点的な設備投資を基本とし、あわせて、製造設備の新鋭化による製品の品質向上、温室ガスの削減等の環境対策、中国や東南アジア地域での市場拡大に伴う需要増加への対応などを目的とした設備投資を行っています。その結果、2013年3月期における無形固定資産を含む設備投資は20,123百万円となりました。主たる内容は、ブレーキにおいて連結子会社TMD Friction GmbHほかの摩擦材製造設備の増強などに3,917百万円、連結子会社Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd. 並びに日清紡靑龍(常熟)汽車部件有限公司の工場および摩擦材製造設備の新設などに3,310百万

円の投資を実施しました。また、エレクトロニクスにおいては、連結子会社の新日本無線(株)が半導体製造・研究開発設備への投資を中心に2,168百万円の設備投資を実施しました。



## リスク情報

文中における将来に関する事項は、2013年3月期末現在において判断したものです。

### 新規事業に関するリスク

当社グループでは、売上・収益の拡大を目指して電気二重層キャパシタやカーボン触媒等の新規事業に積極的に取り組んでいます。新規事業においては不確定要因が多く、魅力ある新製品を開発できない場合や、新規市場の創出が想定どおり進まないことも考えられます。その場合には、これまでの投資回収が想定より遅れる、または回収できない可能性があります。

### 投資有価証券の変動によるリスク

当社所有の投資有価証券は金融商品会計基準に基づき時価評価を行っており、一部についてはより厳格な社内基準により減損処理を実施しています。取得価格が総じて低いため、現行の会計処理および減損処理基準では、純損益に影響を与える減損の可能性は大きくないと考えられるものの、時価の変動により包括利益は大きく変動することが考えられます。また、M&Aによる投資、海外展開への出資・設備投資などに対しては、有価証券を資金化することで対応し有利子負債の増加を抑える場合がありますが、売却時期と投資時期がずれば目論見どおりにならない可能性があります。



### 遊休土地の活用に伴うリスク

当社は事業構造の変革のため、一部事業場の閉鎖と閉鎖後の土地活用を積極的に進めており、再開発による収入が収益に大きく貢献しています。土地の再開発に当たっては、土地浄化費用が発生する可能性があること、また法律の改定などが再開発の障害となる可能性があります。

### 製品の品質に関するリスク

当社グループの大部分は国際規格の品質管理基準に従って製品の製造をしていますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険には加入をしていますが、補償額が多大となれば業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 製品の売値、原料調達の時況変動によるリスク

当社グループが展開する製品には市況の動向、他社との競争に伴う市場価格の変動に大きく左右されるものがあります。売値に関しては繊維製品・紙製品が、原料の調達に関しては原綿・パルプ・鋼材・資材がその影響を受けやすい構造となっています。

新日本無線（株）および同社の連結子会社（新日本無線グループ）は、その連結売上高の8割強を半導体部門が占めており、半導体市場の需要の変化によって経営成績が影響を受ける可能性があります。

### 為替の変動によるリスク

綿・パルプは輸入原料のため、為替変動の影響を売価に転嫁できないことで、利益を圧迫する可能性があります。

また、当社グループの営業取引には、外貨建て取引が含まれています。為替変動のリスク対策は実施しているものの、当該リスクを完全に回避できるものではないため、為替の変動が業績に影響を及ぼすことがあり、円高局面では利益圧迫要因となります。

### 予期しない法令等の改正によるリスク

日本無線（株）および同社の連結子会社（日本無線グループ）は、その製品の特性から取引を行う各国において安全保障等による輸出制限、輸出入規制、環境・リサイクル関連等、さまざまな法令の適用を受けています。法令等の遵守（コンプライアンス）をポリシーとして掲げて、社内規定等で明確化を行っていますが、予期しない法令の改正が行われた場合には、

同社グループの活動の制限、コストの増加につながる可能性があります。

### 顧客企業の業績変動によるリスク

当社グループのブレーキ製品はグローバルに事業を展開する自動車メーカーを顧客としています。顧客企業の業績変動による予期しない契約打ち切り、大幅な値下げ要請など当社グループが管理できない要因により業績に影響を受ける可能性があります。

日本無線グループは、官公庁・自治体等に納入する割合が比較的高いことから、売上高が年度末に偏る傾向があります。また、官公庁・自治体の公共投資計画や通信業界の設備投資の動向によって、経営成績が影響を受ける可能性があります。

### 海外展開事業のリスク

当社グループは海外に多くの生産拠点を保有していますが、予期しない法律または規制の変更、不利な政治的経済的要因、社会的混乱などのリスクが内在しています。

### 資金調達に係る財務制限条項等に係るリスク

当社および一部の連結子会社はコミットメントライン契約を、連結子会社新日本無線（株）はタームローン契約を複数の金融機関との間で締結しており、また連結子会社 TMD Friction Finance S.A. は社債を発行していますが、これらには一定の財務制限条項が付されています。

### 部材入手に係るもの(サプライチェーンに係るリスク)

当社グループで使用する部材は経済環境の変化により入手困難になる可能性があります。例えば特定地域・製品分野の急発展などにより、部材メーカーの供給能力、納期対応に問題が生じた場合、出荷計画に影響を及ぼし、あるいは部材価格高騰による収益性の悪化をもたらす可能性があります。

### 災害・事故等について(災害・事故等に係るリスク)

当社グループでは、災害・事故等の発生に備えたリスク管理を実施しています。しかし、大地震等の大規模自然災害や火災等の突発的な事故が発生した場合は、生産設備等に多大な損害を被る可能性があります。操業の中断により出荷に遅れが生じ、また破損した建物や設備の復旧に多額の費用がかかる恐れがあります。

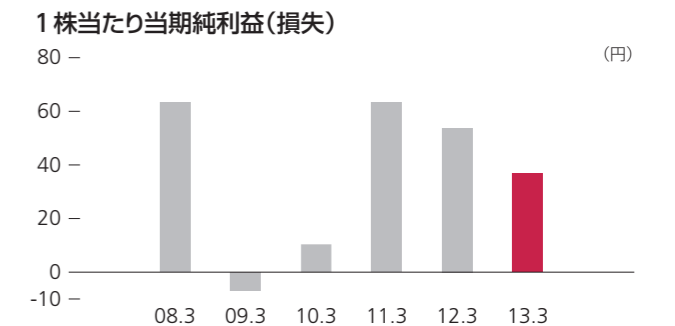
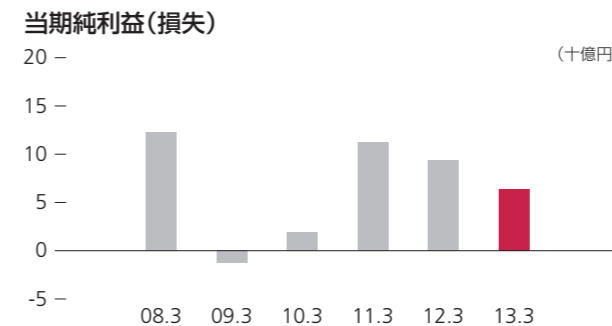
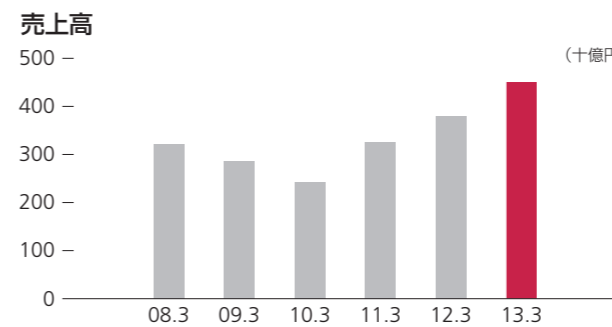
また、新型の感染症等が拡大した場合、操業に影響を及ぼす可能性があります。

## 過去6年の主要財務指標の推移

3月31日に終了した会計年度

	2008	2009	2010	2011	2012	2013
売上高	322,412	286,167	242,409	325,555	379,340	450,693
営業利益	12,034	408	3,570	19,843	4,170	13,394
当期純利益(損失)	12,290	(1,286)	1,896	11,185	9,416	6,418
純資産	245,909	193,698	193,639	211,557	213,751	242,623
総資産	424,706	366,858	358,110	479,852	534,584	551,933
自己資本比率(%)	53.0	49.0	51.1	38.0	34.7	37.9
総資産利益率(ROA)(%)	2.7	(0.3)	0.5	2.7	1.9	1.2
自己資本利益率(ROE)(%)	5.1	(0.6)	1.0	6.1	5.1	3.2
配当性向(%)*	—	—	167.7	27.5	36.1	31.5
設備投資額	24,280	16,872	13,027	12,800	15,705	20,123
減価償却費	16,890	18,025	12,960	13,158	14,550	18,969
発行済株式総数(株)	198,698,939	184,098,939	184,098,939	178,798,939	178,798,939	178,798,939
1株当たり情報(円)：						
当期純利益(損失)	63.34	(7.08)	10.38	63.32	53.83	36.74
純資産	1,179.43	985.19	1,034.04	1,036.80	1,063.19	1,198.67
配当金	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
従業員数(人)	13,253	12,726	12,488	18,292	22,304	22,083

\* 配当性向は、単体の数値で算出しています。



## 連結貸借対照表

(2013年および2012年3月31日現在)

資産の部	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2013	2012	2013
<b>流動資産:</b>			
現金および現金同等物	¥18,403	¥16,904	\$193,716
定期預金(注5)	1,798	3,995	18,926
有価証券(注4)	162	163	1,705
売上債権			
受取手形	10,059	13,226	105,884
売掛金(注5)	118,806	111,122	1,250,589
非連結子会社および関連会社に対する売上債権	1,317	224	13,863
その他	4,073	4,895	42,874
	134,255	129,467	1,413,210
貸倒引当金	(804)	(856)	(8,463)
	133,451	128,611	1,404,747
棚卸資産(注3 および 5)	79,706	81,603	839,011
繰延税金資産(注7)	2,832	5,297	29,810
その他の流動資産(注5)	2,967	3,028	31,232
流動資産合計	239,319	239,601	2,519,147
<b>有形固定資産(注5):</b>			
土地	51,792	54,973	545,179
建物および構築物	166,154	165,866	1,748,990
機械装置・工具器具備品および車両運搬具	282,553	271,415	2,974,242
建設仮勘定	2,389	3,417	25,147
	502,888	495,671	5,293,558
減価償却累計額	(337,336)	(332,846)	(3,550,905)
	165,552	162,825	1,742,653
<b>投資その他の資産:</b>			
投資有価証券(注4 および 5)	72,013	56,706	758,032
非連結子会社および関連会社株式等	18,845	17,177	198,368
繰延税金資産(注7)	5,883	5,395	61,926
のれん	23,002	25,341	242,126
その他	27,319	27,539	287,569
	147,062	132,158	1,548,021
	¥551,933	¥534,584	\$5,809,821

連結財務諸表の注記参照

負債および純資産の部	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2013	2012	2013
<b>流動負債:</b>			
短期借入金(注5)	¥28,736	¥26,929	\$302,484
コマーシャルペーパー	30,000	27,000	315,790
1年内返済予定の長期借入債務(注5)	35,116	20,625	369,642
仕入債務			
支払手形および買掛金(注5)	58,543	58,970	616,242
非連結子会社および関連会社に対する仕入債務	217	562	2,284
その他	9,071	9,757	95,485
	67,831	69,289	714,011
未払費用	12,838	11,867	135,137
未払法人税等	3,066	2,170	32,274
繰延税金負債(注7)	41	628	431
その他の流動負債	10,777	10,431	113,442
流動負債合計	188,405	168,939	1,983,211
<b>固定負債:</b>			
長期借入債務(注5)	27,346	62,199	287,853
退職給付引当金(注6)	41,008	43,342	431,663
繰延税金負債(注7)	34,409	26,972	362,200
その他の固定負債(注5)	18,142	19,381	190,968
	120,905	151,894	1,272,684
<b>偶発債務(注11)</b>			
<b>純資産(注12):</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金			
発行可能株式総数 — 371,755,000株			
発行済株式総数 2013年3月期及び2012年3月期 — 178,798,939株	27,588	27,588	290,400
資本剰余金	20,401	20,401	214,747
利益剰余金	143,955	140,213	1,515,316
自己株式			
2013年3月期 — 4,126,301株	(3,534)	—	(37,200)
2012年3月期 — 4,107,359株	—	(3,522)	—
株主資本合計	188,410	184,680	1,983,263
<b>その他の包括利益累計額</b>			
その他有価証券評価差額金	25,247	15,344	265,758
繰延ヘッジ損益	65	(11)	684
為替換算調整勘定	(4,347)	(14,280)	(45,758)
その他の包括利益累計額合計	20,965	1,053	220,684
<b>新株予約権</b>	282	246	2,968
<b>少数株主持分</b>	32,966	27,772	347,011
純資産合計	242,623	213,751	2,553,926
	¥551,933	¥534,584	\$5,809,821



## 連結損益計算書

(2013年および2012年3月31日終了事業年度)

	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2013	2012	2013
<b>売上高</b>	<b>¥450,693</b>	¥379,340	<b>\$4,744,137</b>
<b>営業費用:</b>			
売上原価	359,463	317,534	3,783,821
販売費および一般管理費	77,836	57,636	819,327
	<b>437,299</b>	375,170	<b>4,603,148</b>
<b>営業利益</b>	<b>13,394</b>	4,170	<b>140,989</b>
<b>その他の収益(費用):</b>			
受取利息および受取配当金	1,621	1,888	17,063
支払利息	(2,241)	(1,099)	(23,589)
持分法による投資利益	3,075	3,502	32,368
その他 — 純額(注10)	1,037	(5,430)	10,916
	<b>3,492</b>	(1,139)	<b>36,758</b>
<b>法人税等および少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>16,886</b>	3,031	<b>177,747</b>
<b>法人税等(注7):</b>			
法人税等	3,750	2,718	39,474
法人税等調整額	2,541	(6,038)	26,747
	<b>6,291</b>	(3,320)	<b>66,221</b>
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>10,595</b>	6,351	<b>111,526</b>
<b>少数株主利益(損失)</b>	<b>4,177</b>	(3,065)	<b>43,968</b>
<b>当期純利益</b>	<b>¥6,418</b>	¥9,416	<b>\$67,558</b>
<b>1株当たり情報:</b>		(円)	(米ドル)
当期純利益	<b>¥36.74</b>	¥53.83	<b>\$0.39</b>
配当金	<b>15.00</b>	15.00	<b>0.16</b>

連結財務諸表の注記参照

## 連結包括利益計算書

(2013年および2012年3月31日終了事業年度)

	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2013	2012	2013
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>¥10,595</b>	¥6,351	<b>\$111,526</b>
<b>その他包括利益:</b>			
その他有価証券評価差額金	10,042	1,522	105,705
繰延ヘッジ損失	76	65	800
為替換算調整勘定	10,411	(4,623)	109,590
持分法適用会社に対する持分相当額	508	(115)	5,347
	<b>21,037</b>	(3,151)	<b>221,442</b>
<b>包括利益</b>	<b>¥31,632</b>	¥3,200	<b>\$332,968</b>
<b>包括利益:</b>			
親会社株主に係る包括利益	<b>¥26,330</b>	¥6,888	<b>\$277,158</b>
少数株主に係る包括利益	<b>¥5,302</b>	¥(3,688)	<b>\$55,810</b>

連結財務諸表の注記参照

## 連結株主資本等変動計算書

(2013年および2012年3月31日終了事業年度)

	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2013	2012	2013
<b>資本金：</b>			
期首残高			
(2013年3月期および2012年3月期 — 178,798,939株)	¥27,588	¥27,588	\$290,400
期末残高			
(2013年3月期および2012年3月期 — 178,798,939株)	¥27,588	¥27,588	\$290,400
<b>資本剰余金：</b>			
期首残高	¥20,401	¥20,401	\$214,747
期末残高	¥20,401	¥20,401	\$214,747
<b>利益剰余金：</b>			
期首残高	¥140,213	¥133,230	\$1,475,927
当期純利益	6,418	9,416	67,558
配当金	(2,620)	(2,630)	(27,579)
連結子会社の増加による変動	(54)	(27)	(568)
持分法の適用会社の増加による変動	—	141	—
自己株式の売却	(1)	0	(11)
その他	(1)	83	(11)
期末残高	¥143,955	¥140,213	\$1,515,316
<b>自己株式：</b>			
期首残高	¥(3,522)	¥(2,591)	\$(37,074)
増加：取得	(13)	(931)	(137)
減少：売却	1	0	11
期末残高	¥(3,534)	¥(3,522)	\$(37,200)
<b>その他有価証券評価差額金：</b>			
期首残高	¥15,344	¥13,430	\$161,516
当期変動額	9,903	1,914	104,242
期末残高	¥25,247	¥15,344	\$265,758
<b>繰延ヘッジ損失：</b>			
期首残高	¥(11)	¥(76)	\$(116)
当期変動額	76	65	800
期末残高	¥65	¥(11)	\$684
<b>為替換算調整勘定：</b>			
期首残高	¥(14,280)	¥(9,601)	\$(150,316)
当期変動額	9,933	(4,679)	104,558
期末残高	¥(4,347)	¥(14,280)	\$(45,758)
<b>新株予約権：</b>			
期首残高	¥246	¥203	\$2,589
当期変動額	36	43	379
期末残高	¥282	¥246	\$2,968
<b>少数株主持分：</b>			
期首残高	¥27,772	¥28,973	\$292,337
当期変動額	5,194	(1,201)	54,674
期末残高	¥32,966	¥27,772	\$347,011

連結財務諸表の注記参照

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(2013年および2012年3月31日終了事業年度)

	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2013	2012	2013
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
法人税等および少数株主損益調整前当期純利益	¥16,886	¥3,031	\$177,747
営業活動によるキャッシュ・フローに係る当期純利益の調整項目：			
法人税等の支払額	(2,410)	(1,552)	(25,368)
減価償却費	18,969	14,550	199,674
のれん償却額	4,899	41	51,568
持分法による投資利益	(3,075)	(3,502)	(32,368)
貸倒引当金の増加額	161	87	1,695
退職給付引当金繰入額	6,325	6,986	66,579
退職金の支払額	(9,121)	(7,274)	(96,011)
固定資産売却益	(2,191)	(348)	(23,063)
減損損失	384	1,045	4,042
投資有価証券および関係会社株式売却益	(255)	(670)	(2,684)
投資有価証券および関係会社株式評価損	328	534	3,453
その他	602	1,444	6,337
営業活動にかかわる資産および負債の変動額：			
売上債権	(1,146)	(919)	(12,063)
棚卸資産	4,033	(138)	42,452
仕入債務	(1,543)	1,052	(16,242)
その他	1,249	(1,393)	13,147
営業活動により得られたキャッシュ・フロー	34,095	12,974	358,895
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
有形固定資産の売却による収入	6,859	2,791	72,200
投資有価証券および関係会社株式の売却による収入	314	3,224	3,305
有形固定資産の取得による支出	(19,489)	(14,580)	(205,147)
投資有価証券および関係会社株式の取得による支出	(246)	(1,436)	(2,590)
定期預金の減少(増加)	2,742	(2,720)	28,863
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	(43,361)	—
その他 — 純額	(1,153)	(1,779)	(12,137)
投資活動により使用したキャッシュ・フロー	(10,973)	(57,861)	(115,506)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
長期借入れによる収入	4,301	49,492	45,274
長期借入債務の返済による支出	(28,884)	(31,734)	(304,042)
短期借入金の増加	1,380	998	14,526
コマーシャルペーパーの増加	3,000	2,000	31,579
配当金の支払額	(2,620)	(2,630)	(27,579)
自己株式の取得による支出	(13)	(12)	(137)
子会社の自己株式の売却による収入	0	167	0
その他の固定負債の減少	(1,089)	(1,103)	(11,463)
その他 — 純額	(148)	(343)	(1,558)
財務活動により得られた(使用した)キャッシュ・フロー	(24,073)	16,835	(253,400)
<b>現金および現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1,662</b>	<b>(1,223)</b>	<b>17,495</b>
<b>現金および現金同等物の増加(減少)額</b>	<b>711</b>	<b>(29,275)</b>	<b>7,484</b>
<b>新規連結子会社の現金および現金同等物期首残高</b>	<b>788</b>	<b>616</b>	<b>8,295</b>
<b>現金および現金同等物の期首残高</b>	<b>16,904</b>	<b>45,563</b>	<b>177,937</b>
<b>現金および現金同等物の期末残高</b>	<b>¥18,403</b>	<b>¥16,904</b>	<b>\$193,716</b>

連結財務諸表の注記参照



## 連結財務諸表の注記

### 1. 連結財務諸表作成の基本方針

連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定およびその関連法規並びに日本国内で一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、いくつかの点において国際財務報告基準で要求されているものと異なっています。

また連結財務諸表の注記は、一般に公正妥当と認められる日本の会計基準では必ずしも必要とされない情報を補足的に開

### 2. 重要な会計方針の要約

#### (a) 連結の基本方針

連結財務諸表には、日清紡ホールディングス株式会社（以下「当社」）および重要な子会社（以下当社を含めて「日清紡グループ」）を含んでいます。

直接的か間接的かを問わず、親会社が事業に対する支配力を行使できる会社は、連結子会社となっており、日清紡グループが重要な影響をおよぼすことのできる会社は、持分法適用会社となっています。原則として非連結子会社および関連会社への投資は、持分法が適用されています。

残りの非連結子会社および関連会社株式等は取得原価で評価されていますが、これらの会社に持分法を適用したとしても、連結財務諸表におよぼす影響は軽微であります。

連結会社間のすべての重要な債権債務および取引は、相殺消去されています。グループ内の取引によって生じたすべての重要な未実現利益は、消去されています。

#### (b) 外貨換算

短期および長期の外貨建金銭債権債務は、貸借対照表日現在の為替レートにより円貨に換算されています。換算差額は予約を行っている場合を除き、当期の損益計算書に計上されます。

外貨建の非連結子会社および関連会社株式等は、取得時の為替レートにより円貨に換算されています。

#### (c) 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の貸借対照表項目は、決算時の為替相場により円貨に換算されています。

在外連結子会社の収益および費用項目は、期中平均相場により円貨に換算されています。

#### (d) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預

示しています。

日本円から米ドルへの換算は、2013年3月31日現在のおおよその実勢レート、1米ドル=95円を使用して便宜的に行ったものです。この外貨換算は、日本円で表示された金額が、過去から現在までに米ドルに実際に換金されたもの、あるいは将来換金されることを示すものではありません。

金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

#### (e) 棚卸資産

棚卸資産は、主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）で評価しています。

#### (f) 有価証券および投資有価証券

日清紡グループでは、保有している有価証券をすべてその他有価証券と分類し時価で報告するとともに、税効果考慮後の評価損益をその他有価証券評価差額金に計上しています。時価のない有価証券は原価法によっています。売却損益は、移動平均法により算定した原価に基づき算定しています。時価のある有価証券および時価のない有価証券については、一時的に時価が下落した場合を除き、每期評価減の要否を検討していません。一時的な時価の下落であるかどうかは、時価が取得原価を下回っている期間、下回っている程度、発行者の財政状態および業績見込み、さらには市場価格の回復に必要な期間にわたり当該有価証券を保有し続ける意思と能力があるかどうか等を考慮して判断します。上記のような時価の下落があった場合は、当社は下落した額を減損損失として認識します。

#### (g) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で計上しています。減価償却費は見積耐用年数に基づき主として定額法で計算しています。国庫補助金等により取得した有形固定資産は、税法の規定に従って、国庫補助金等に相当する金額を取得価額より直接減額しています。

#### (h) のれん

子会社に対する投資と、子会社取得時の純資産の公正な時価との差額は、のれんまたはその他の固定負債に含まれており、5年間で均等償却しています。2010年4月1日以降、日清紡グループでは子会社取得時の取得価額を上回る純資産の公正な時価についてはその他の収益に計上しています。

#### (i) 固定資産の減損

固定資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないと考えられる事象や状況の変化が発生した場合、割引前将来キャッシュ・フローに基づき減損損失を認識するかどうかの判定をしています。割引前将来キャッシュ・フローが当該固定資産の帳簿価額を下回る場合、回収可能価額まで減額し減損損失を計上しています。回収可能価額は、リスクを反映した割引率による将来キャッシュ・フローを用いて算定されます。売却予定の固定資産の場合、減損損失に処分費用見込額も含まれます。売却以外の方法で処分する予定の固定資産は、処分されるまでの間は使用されている資産とみなされます。

#### (j) 退職金および年金制度

日清紡グループでは、大部分の従業員を対象として確定給付年金制度および確定拠出年金制度を採用しています。確定給付年金制度については、従業員の退職給付に備えるため、期末日現在の退職給付債務および年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。

役員については、退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

#### (k) ストック・オプション

ストック・オプションについて定めた会計基準は、ストック・オプション付与日の公正な評価額に基づいて、対象勤務期間にわたって報酬費用を認識することを規定しています。また、この基準では、従業員以外に対して付与されたストック・オプションに関しても、ストック・オプションまたは対価のいずれかの公正な評価額に基づいた会計処理を要求しています。貸借対照表上では、ストック・オプションが行使されるまでは新株予約権として純資産の部に区分表示されます。また、同会計基準は、対価として自社株式オプションを付与する取引について規定していますが、現金を支払う取引については規定していません。さらに、未公開企業のように、オプションの公正な評価額を高い信頼性をもって見積ることができない場合には、オプションの本源的価値で測定することを認めています。

#### (l) 研究開発費

研究開発費は、発生時に全額費用処理しています。

#### (m) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書に含まれている各社の法人税等調整前当期純利益に基づいて計算しています。資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の帳簿価額との間の一時差異に対して将来見込まれる税効果については、資産負債法により繰延税金資産および繰延税金負債を認識しています。繰延税金資産および繰延税金負債は、一時差異に対し、現時点で適用される実効税率に従って算出しています。

#### (n) デリバティブ取引

日清紡グループは外国為替相場および金利の変動に伴うリスクをヘッジするために、為替予約取引や通貨スワップ取引、クーポンスワップ取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引といったデリバティブ取引を利用しています。日清紡グループでは、投機もしくは売買目的でのデリバティブ取引を行っていません。

為替予約取引、クーポンスワップ取引、通貨オプション取引は、海外取引先への製品販売、または海外仕入先からの原材料調達における為替相場変動リスクをヘッジするために利用しています。外貨建債権債務は、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、予約レートで換算されています。

金利スワップ取引は長期借入金の金利変動リスクをヘッジするために利用しています。

#### (o) 資産除去債務

日本の会計基準における資産除去債務とは、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じる当該資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務をいいます。

資産の除去に要する費用の割引前将来キャッシュ・フローを、合理的かつ説明可能な仮定及び予測に基づいて見積もり、割引後の金額で資産除去債務を計上します。

またこの除去費用は、当該資産の残存耐用年数にわたり減価償却を通じて費用化されます。

### 3. 棚卸資産

2013年および2012年3月31日現在の棚卸資産の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2013	2012	2013
製品	¥27,606	¥30,323	\$290,590
仕掛品	34,344	33,739	361,516
原材料および貯蔵品	17,756	17,541	186,905
	¥79,706	¥81,603	\$839,011

### 4. 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券に含まれるその他有価証券で時価のあるものの、2013年および2012年3月31日現在の取得原価および時価は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2013	2012	2013
取得原価	¥29,421	¥29,008	\$309,695
評価益	41,621	27,597	438,116
評価損	(1,483)	(2,712)	(15,611)
時価	¥69,559	¥53,893	\$732,200

取得原価で評価されている時価のない有価証券の総額は、2013年3月期末2,616百万円（27,537千米ドル）、2012年3月期末2,976百万円です。

### 5. 短期借入金および長期借入債務

2013年および2012年3月31日現在の短期借入金の利率は、0.5%から8.2%です。2013年および2012年3月31日現在の長期借入債務の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2013	2012	2013
担保付長期借入債務			
2025年までに返済期限の到来する銀行借入金(利率0.7%~3.8%)	¥12,851	¥14,958	\$135,274
2014年償還予定の社債(利率10.8%)	11,134	16,113	117,200
無担保長期借入債務			
2018年までに返済期限の到来する銀行借入金(利率0.6%~6.0%)	37,306	50,862	392,695
2018年までに返済期限の到来するリース債務	1,171	891	12,326
	62,462	82,824	657,495
上記の内、1年内返済予定額	(35,116)	(20,625)	(369,642)
	¥27,346	¥62,199	\$287,853

長期借入債務の返済予定額は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
3月31日に終了する各事業年度		
2014年	¥35,116	\$369,642
2015年	19,041	200,432
2016年	5,490	57,789
2017年	1,015	10,684
2018年およびそれ以降	1,800	18,948
	¥62,462	\$657,495

2013年および2012年3月31日現在の、短期借入金および長期借入債務の担保に供している資産の帳簿価額は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2013	2012	2013
棚卸資産	¥15,360	¥14,044	\$161,684
有形固定資産	26,524	20,838	279,200
売掛金	13,982	12,695	147,179
投資有価証券	409	338	4,305
定期預金	1,612	1,479	16,969
その他流動資産	482	664	5,074
	¥58,369	¥50,058	\$614,411

2013年および2012年3月31日現在の、上記以外の担保に供している資産は次の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2013	2012	2013
担保資産:			
有形固定資産	¥7,378	¥7,605	\$77,663
投資有価証券	488	450	5,137
定期預金	1	—	11
	¥7,867	¥8,055	\$82,811

	(百万円)		(千米ドル)
	2013	2012	2013
担保付債務:			
その他の固定負債	¥8,031	¥8,596	\$84,537
支払手形および買掛金	314	311	3,305
	¥8,345	¥8,907	\$87,842

## 6. 退職金および年金制度

通常、退職に際して従業員は、退職時の給与水準、勤務年数およびその他の要素を勘案して決定された退職金を受け取ることができます。

日清紡グループは、確定給付型退職金制度および確定拠出型退職金制度を採用しています。また、当社および一部の

子会社は退職給付信託を設定しています。

役員退職引当金の残高は、2013年3月31日現在153百万円(1,610千米ドル)、2012年3月31日現在333百万円となっています。役員に対する退職慰労金は、株主総会の決議により支給されます。

2013年および2012年3月31日現在の従業員に対する退職給付引当金の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2013	2012	2013
退職給付債務	¥107,866	¥98,258	\$1,135,432
年金資産の時価評価額	(58,219)	(51,746)	(612,832)
	49,647	46,512	522,600
未認識過去勤務債務	1,211	1,520	12,748
未認識数理計算上の差異	(13,034)	(7,847)	(137,200)
	37,824	40,185	398,148
前払年金費用	3,031	2,824	31,905
	¥40,855	¥43,009	\$430,053

2013年および2012年3月31日に終了した事業年度の退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2013	2012	2013
確定給付型退職金制度			
勤務費用	¥4,546	¥3,992	\$47,853
利息費用	2,105	1,782	22,158
期待運用収益	(1,221)	(574)	(12,853)
過去勤務債務の費用処理額	(308)	(258)	(3,242)
数理計算上の差異の費用処理額	1,139	1,094	11,989
小計	6,261	6,036	65,905
確定拠出型退職金制度			
確定拠出年金に係る拠出額	636	628	6,695
合計	¥6,897	¥6,664	\$72,600

2013年および2012年3月31日に終了した事業年度において、上記以外に支払われた割増退職金は、それぞれ1,093百万円(11,505千米ドル)および4,583百万円です。

2013年および2012年3月31日に終了した事業年度の計算の基礎は以下の通りです。

	2013	2012
割引率	1.0%-2.0%	1.3%-2.0%
期待運用収益率	1.5%-4.2%	0.0%-6.0%
過去勤務債務の処理年数	10-15年	10-15年
数理計算上の差異の認識年数	12-14年	10-15年

## 7. 法人税等

2013年および2012年3月31日現在における一時差異、繰越欠損金等の繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2013	2012	2013
繰延税金資産：			
棚卸資産評価損	¥1,951	¥2,589	\$20,537
繰越欠損金	23,620	25,429	248,632
貸倒引当金	806	1,084	8,484
賞与引当金	2,184	2,145	22,989
退職給付引当金	10,663	11,056	112,242
減損損失等償却超過額	1,088	1,045	11,453
有価証券評価損	1,024	877	10,779
ソフトウェア	2,080	2,343	21,895
その他	4,536	4,210	47,747
評価性引当額	(34,925)	(35,323)	(367,632)
	¥13,027	¥15,455	\$137,126
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	¥(14,659)	¥(9,107)	\$(154,305)
固定資産圧縮積立金	(5,497)	(4,114)	(57,863)
土地再評価差額	(9,461)	(10,815)	(99,590)
企業結合により識別された無形資産	(5,117)	(5,339)	(53,863)
その他	(4,028)	(2,988)	(42,400)
	¥(38,762)	¥(32,363)	\$(408,021)
繰延税金の純額	¥(25,735)	¥(16,908)	\$(270,895)

2013年および2012年3月31日終了事業年度の、法定実効税率と連結損益計算書上の法人税等の負担率の差異の内容は以下の通りです。

	2013	2012
法定実効税率	38.0%	40.7%
評価性引当額の増減	(10.2)	(189.8)
持分法による投資利益	(6.8)	(0.5)
受取配当金等永久差異	0.2	(18.4)
海外子会社等の適用税率差	(0.3)	(11.6)
のれん償却	12.0	2.8
税率変更による差異	—	54.5
その他	4.4	12.8
法人税等の負担率	37.3%	(109.5)%

法人税率の変更に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期が2013年から2015年3月31日に終了する3事業年度については38.0%、2016年3月31日以降に終了する事業年度は35.6%になります。



## 8. リース取引

日清紡グループでは、一部の機械装置、コンピュータ機器およびその他の資産をリースしています。

2013年および2012年3月31日に終了した事業年度のリース料の合計は、それぞれ639百万円（6,726千米ドル）および423百万円であり、この内ファイナンスリースのリース料は63百万円（663千米ドル）および277百万円です。

2013年および2012年3月31日に終了した事業年度において、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引に係る取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額およびファイナンスリースの未経過リース料、減価償却費相当額は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2013	2012	2013
取得価額相当額	¥631	¥1,069	\$6,642
減価償却累計額相当額	(585)	(918)	(6,157)
減損損失累計額	(1)	(13)	(11)
期末残高相当額	¥45	¥138	\$474

	(百万円)		(千米ドル)
	2013	2012	2013
ファイナンスリースの未経過リース料：			
1年以内	¥35	¥88	\$369
1年超	10	50	105
合計	¥45	¥138	\$474

	(百万円)		(千米ドル)
	2013	2012	2013
ファイナンスリースの減価償却費相当額：			
減価償却費相当額	¥63	¥272	\$663

減価償却費相当額は、定額法に基づいて計算しています。この数字は損益計算書には反映されていません。

## 9. デリバティブ取引

日清紡グループでは、外貨建資産および負債の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約取引および通貨スワップ取引を行っています。

日清紡グループは、特定の負債に係る金利変動リスクを管理する目的で、同様に金利スワップ取引を行っています。2013年

および2012年3月31日現在の、これらの契約残高は以下の通りです。

またヘッジ会計の要件を満たしたデリバティブ取引は、時価情報の開示から除いています。

	(百万円)						(千米ドル)		
	2013			2012			2013		
ヘッジ会計非適用分：	契約金額	時価	評価損益	契約金額	時価	評価損	契約金額	時価	評価損益
金利スワップ：									
支払固定・受取変動	¥433	¥(16)	¥(16)	¥389	¥(20)	¥(20)	\$4,558	\$(168)	\$(168)
為替予約取引：									
売建	¥1,040	¥(36)	¥(36)	¥1,563	¥(57)	¥(57)	\$10,947	\$(379)	\$(379)
買建	¥945	¥(11)	¥(11)	—	—	—	\$9,947	\$(116)	\$(116)
通貨スワップ：									
受取ユーロ・支払円	¥456	¥2	¥2	¥2,182	¥(272)	¥(272)	\$4,800	\$21	\$21
受取ユーロ・支払米ドル	¥183	¥(9)	¥(9)	¥1,044	¥(32)	¥(32)	\$1,926	\$(95)	\$(95)

## 10. その他の収益(費用)：その他 — 純額

その他の収益(費用)：その他 — 純額の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2013	2012	2013
固定資産売却益	¥2,191	¥348	\$23,063
減損損失	(384)	(1,045)	(4,042)
投資有価証券売却益	255	670	2,684
投資有価証券評価損	(328)	(534)	(3,453)
特別退職金	(1,093)	(4,583)	(11,505)
のれん償却額	357	400	3,758
その他 — 純額	39	(686)	411
	¥1,037	¥(5,430)	\$10,916

## 11. 契約債務および偶発債務

設備投資に係る契約債務の金額は、2013年3月31日現在約2,258百万円（23,768千米ドル）、2012年3月31日現在約2,495百万円です。

## 12. 後発事象

### (a) 期末配当金

日清紡ホールディングス株式会社の2013年5月10日開催の取締役会において、総額1,310百万円（13,789千米ドル）の期末配当（1株当たり7.5円）の支払が決議されました。

### (b) ストック・オプション

2013年6月27日開催の当社定時株主総会において、役員および一部の従業員に対し、普通株式200千株を上限として、行使期間2015年8月1日から2020年7月31日までの新株予約権を発行することが決議されました。

### (c) 社債の償還(期限前償還)

連結子会社であるTMD Friction Finance S.A.は2013年5月30日に、社債97,060千ユーロ（804百万円）（年率10.8%）の期限前償還を行いました。償還プレミアムを含む償還額は111,749千ユーロ（926百万円）です。

## 独立監査法人の監査報告書

### 13. セグメント情報

2013年および2012年3月31日に終了した事業年度における当社および連結子会社の事業の種類別セグメントに関する情報は以下の通りです。

										(百万円)
										<b>2013</b>
	繊維事業	プレーキ事業	紙製品事業	精密機器事業	化学品事業	エレクトロニクス事業	不動産事業	その他事業	消去または 全社	連結
売上高およびセグメント損益:										
外部顧客に対する売上高	¥50,773	¥118,849	¥30,524	¥24,520	¥8,150	¥175,308	¥15,367	¥27,202	¥—	¥450,693
セグメント間の内部売上高 または振替高	27	166	708	862	485	113	2,570	2,259	(7,190)	—
計	50,800	119,015	31,232	25,382	8,635	175,421	17,937	29,461	(7,190)	450,693
セグメント利益(損失) [営業利益(損失)]	¥575	¥(4,302)	¥709	¥(146)	¥133	¥7,788	¥12,290	¥263	¥(3,916)	¥13,394
セグメント資産:	¥44,703	¥139,592	¥22,178	¥26,092	¥7,965	¥197,358	¥49,608	¥27,633	¥36,804	¥551,933
その他:										
減価償却費	¥1,345	¥8,424	¥1,061	¥1,318	¥595	¥3,888	¥1,799	¥243	¥296	¥18,969
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	¥615	¥11,043	¥293	¥1,673	¥354	¥4,942	¥1,016	¥681	¥(494)	¥20,123

										(百万円)
										<b>2012</b>
	繊維事業	プレーキ事業	紙製品事業	精密機器事業	化学品事業	エレクトロニクス事業	不動産事業	その他事業	消去または 全社	連結
売上高およびセグメント損益:										
外部顧客に対する売上高	¥60,964	¥47,450	¥30,220	¥25,191	¥8,258	¥169,907	¥9,082	¥28,268	¥—	¥379,340
セグメント間の内部売上高 または振替高	14	259	754	853	548	135	2,643	2,004	(7,210)	—
計	60,978	47,709	30,974	26,044	8,806	170,042	11,725	30,272	(7,210)	379,340
セグメント利益(損失) [営業利益(損失)]	¥840	¥4,254	¥260	¥(1,070)	¥374	¥(4,111)	¥6,743	¥651	¥(3,771)	¥4,170
セグメント資産:	¥47,657	¥128,418	¥21,798	¥24,089	¥8,640	¥188,515	¥50,395	¥22,190	¥42,882	¥534,584
その他:										
減価償却費	¥1,060	¥2,669	¥1,102	¥1,104	¥711	¥5,387	¥1,826	¥109	¥582	¥14,550
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	¥1,992	¥2,933	¥765	¥2,480	¥426	¥5,432	¥522	¥101	¥1,054	¥15,705

										(千ドル)
										<b>2013</b>
	繊維事業	プレーキ事業	紙製品事業	精密機器事業	化学品事業	エレクトロニクス事業	不動産事業	その他事業	消去または 全社	連結
売上高およびセグメント損益:										
外部顧客に対する売上高	\$534,453	\$1,251,042	\$321,305	\$258,105	\$85,790	\$1,845,347	\$161,758	\$286,337	\$—	\$4,744,137
セグメント間の内部売上高 または振替高	284	1,747	7,453	9,074	5,105	1,189	27,053	23,779	(75,684)	—
計	534,737	1,252,789	328,758	267,179	90,895	1,846,536	188,811	310,116	(75,684)	4,744,137
セグメント利益(損失) [営業利益(損失)]	\$6,053	\$(45,284)	\$7,463	\$(1,537)	\$1,400	\$81,979	\$129,368	\$2,768	\$(41,221)	\$140,989
セグメント資産:	\$470,558	\$1,469,389	\$233,453	\$274,653	\$83,842	\$2,077,453	\$522,189	\$290,874	\$387,410	\$5,809,821
その他:										
減価償却費	\$14,158	\$88,674	\$11,168	\$13,874	\$6,263	\$40,926	\$18,937	\$2,558	\$3,116	\$199,674
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	\$6,474	\$116,242	\$3,084	\$17,611	\$3,726	\$52,021	\$10,695	\$7,168	\$(5,200)	\$211,821

#### 日清紡ホールディングス株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、日清紡ホールディングス株式会社および連結子会社の2013年3月31日現在の日本円で表示されている連結貸借対照表並びに同日をもって終了する連結会計年度の日本円で表示されている連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について、監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社及び連結子会社の2013年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 便宜的な換算

この連結財務諸表に記載されている米ドル金額は、便宜的に換算して表示したものである。当監査法人の監査は、円金額の米ドル金額への換算を含み、同換算はこの連結財務諸表の注記1に示された方法により正しく行われているものと認める。

監査法人ベリタス

2013年6月27日

東京、日本

#### 和文アニュアル・レポートの監査について

和文アニュアル・レポート所収の連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しています。和訳した英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、監査法人ベリタスの監査対象とはなっていません。したがって、和文アニュアル・レポート所収の監査報告書は正文である英文版監査報告書の和訳となります。

## 沿革

1907 (明治40)年	日清紡績株式会社設立
1938 (昭和13)年	日清レイヨン株式会社を合併(現美合事業所)
1940 (昭和15)年	東亜実業株式会社設立(1990年、ニッシン・トーア株式会社と社名変更)
1945 (昭和20)年	南進製機株式会社明治工場を買収(現富士事業所)
1949 (昭和24)年	日本ポスタルフランカー株式会社設立(2006年、日清紡ポスタルケミカル株式会社と社名変更)
1958 (昭和33)年	日本高分子管株式会社設立(1986年、日本高分子株式会社と社名変更) (2010年、日清紡メカトロニクス株式会社に吸収合併)
1962 (昭和37)年	英文社名をNisshin Spinning Co., Ltd.に変更
1972 (昭和47)年	Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.設立(ブラジル)
1978 (昭和53)年	東海製紙工業株式会社を買収
1985 (昭和60)年	日新デニム株式会社を買収(2009年、日清デニム株式会社と社名変更)
1989 (平成元年)	Kohbunshi (Thailand) Ltd.設立(タイ) (2011年、Nisshinbo Mechatronics (Thailand) Ltd.と社名変更)
1993 (平成5)年	浦東高分子(上海)有限公司設立(中国)(2010年、日清紡メカトロニクス(上海)有限公司と社名変更)
1995 (平成7)年	Nisshinbo Automotive Corporation設立(米国) 日清紡都市開発株式会社設立
1996 (平成8)年	Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.設立(タイ)
1997 (平成9)年	Nisshinbo Automotive Corporation (U.S.A.)の全額出資により、Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc.設立(米国)
1998 (平成10)年	PT. Gistex Nisshinbo Indonesia設立(インドネシア) (2010年、PT. Nisshinbo Indonesiaと社名変更)
1999 (平成11)年	Saeron Automotive Corporation設立(韓国)
2000 (平成12)年	PT. Nikawa Textile Industryの株式を追加取得(インドネシア) Continental Teves AG&Co, oHGとの合併会社コンティネンタル・テーベス株式会社を設立 (2007年、コンティネンタル・オートモーティブ株式会社と社名変更)
2002 (平成14)年	日清紡績(上海)有限公司設立(中国) 岩尾株式会社の全株式を取得
2003 (平成15)年	賽龍北京汽車部件有限公司を設立(中国)
2004 (平成16)年	升徳升(連雲港)電子有限公司設立(中国)(2013年、大陸汽車電子(連雲港)有限公司と社名変更)
2005 (平成17)年	新日本無線株式会社の株式を追加取得
2006 (平成18)年	日本無線株式会社、長野日本無線株式会社の株式を追加取得
2007 (平成19)年	大和紙工株式会社の全株式を取得
2008 (平成20)年	CHOYA株式会社の全株式を取得 日清紡プレーキ販売株式会社の全株式を取得(2010年、日清紡プレーキ株式会社に吸収合併)
2009 (平成21)年	持株会社制に移行し、社名を日清紡ホールディングス株式会社に変更 繊維・プレーキ・紙製品・精密機器・化学品の5事業を分社化
2010 (平成22)年	日清紡亜威精密機器(江蘇)有限公司を設立(中国)(旧江蘇亜威日清紡精密機器有限公司) 日本無線株式会社の株式を追加取得し子会社化 これに伴い長野日本無線株式会社も子会社化
2011 (平成23)年	日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司を設立(中国) Nisshinbo Singapore Pte. Ltd.を設立(シンガポール) TMD Friction Group S.A.の全株式を取得(ルクセンブルク)
2012 (平成24)年	日清紡企業管理(上海)有限公司を設立(中国)

## 会社概要

(2013年3月31日現在)

### 設立

1907 (明治40)年2月5日

### 本社

〒103-8650  
東京都中央区日本橋人形町2-31-11  
Tel: 03-5695-8833 Fax: 03-5695-8970

### 大阪支社

〒541-0057  
大阪市中央区北久宝寺町2-4-2  
Tel: 06-6267-5501 Fax: 06-6267-5529

### 名古屋支店

〒460-0008  
名古屋市中区栄5-2-38 三ツ桃ビル3F  
Tel: 052-261-6151 Fax: 052-263-9480

### 従業員数

22,083名(連結) 231名(単体)

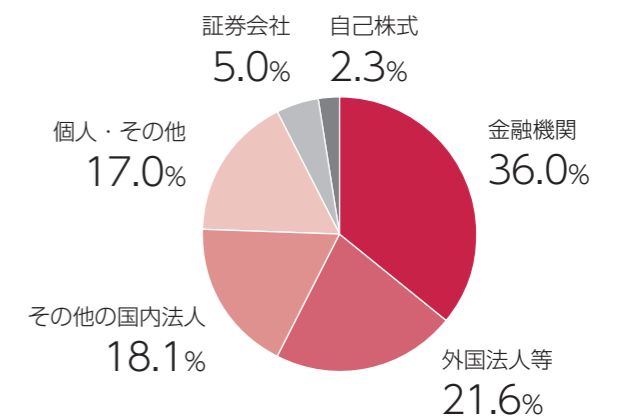
### 株式等の状況

発行可能株式総数 371,755,000株  
発行済株式総数 178,798,939株  
275億8千8百万円(290百万米ドル)

### 株主数

14,234名

### 所有者別株式分布状況



### 上場証券取引所

東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

### 株主名簿管理人

〒100-8212  
東京都千代田区丸の内1-4-5  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

### 株価・出来高の推移

